

# 平成 27 年度 日本語教育研究協議会 【北海道・東北】

平成 27 年 11 月 7 日（土）  
ベルエア会館



文 化 庁

協 力

公益財団法人宮城県国際化協会



## 目 次

|                                                                        |     |
|------------------------------------------------------------------------|-----|
| ○ プログラム・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・                                        | 2   |
| ○ 文部科学省・文化庁における日本語教育関連施策等一覧・・・・・・・・                                    | 6   |
| ○ 施策説明＜文化庁＞・・・・・・・・・・・・・・・・                                            | 1 1 |
| ○ 文化審議会国語分科会日本語教育小委員会における審議状況の説明・・・・・・・・                               | 2 1 |
| ○ 「生活者としての外国人」のための日本語教育 実践事例報告・・・・・・・・                                 | 2 9 |
| ○ 「生活者としての外国人」のための日本語教育<br>事例発表ポスターセッション・・・・・・・・                       | 4 3 |
| ○ 「生活者としての外国人」のための日本語教育テーマ別実践報告会<br>第1分科会 「生活者としての外国人」のための日本語学習教材あれこれ・ | 6 2 |
| 第2分科会 日本語学習ポートフォリオと日本語能力評価の実践・・・・・・・・                                  | 6 8 |
| 第3分科会 子育て・親子のための日本語教育の実践・・・・・・・・                                       | 7 4 |
| ○ 文化庁の日本語教育についての主な取組・・・・・・・・                                           | 8 1 |
| ○ 会場案内・・・・・・・・                                                         | 8 6 |

## ○ プログラム

### 平成27年度日本語教育研究協議会（仙台）

◎日 時：平成27年11月7日（土）10：30～16：45

◎会 場：ベルエア会館 5階501会議室 ※受付4階にお越しください。  
※テーマ別実践報告会場はP86の会場図にて御確認ください。

#### 10：30～10：50 施策説明

○文化庁  
説明者：岸本 織江（文化庁文化語部国語課長）

#### 10：50～11：30 文化審議会国語分科会日本語教育小委員会における審議状況の説明

○説明者：加藤 早苗（文化審議会国語分科会日本語教育小委員会副主査、  
インターカルト日本語学校校長）

#### 11：30～12：00 「生活者としての外国人」のための日本語教育実践事例報告

- 磐田国際交流協会 鈴木 ゆみ  
多様な連携の創出による日本語教育体制整備事業
- NPO法人日本ボリビア人協会 土井 佳彦  
「生活者としての外国人」のための日本語教育通信講座モデル事業  
～スペイン語版～

#### 12：00～13：00 休憩

※12：30～13：30 「生活者としての外国人」のための日本語教育事業説明会  
(対象：当該事業への申込みを検討されている団体の担当者)

○「生活者としての外国人」のための日本語教育事業について  
(401会議室)  
説明者：文化庁国語課事業担当

**13:00～14:00 「生活者としての外国人」のための日本語教育  
ポスターセッション (501会議室)**

- ・株式会社きぼう国際外語学院
- ・地球っ子クラブ2000
- ・社会福祉法人さぽうとにじゅういち
- ・NPO法人可児市国際交流協会
- ・国立大学法人名古屋大学
- ・NPO法人日本ボリビア人協会
- ・公益財団法人兵庫県国際交流協会

**14:10～16:10 「生活者としての外国人」のための日本語教育  
テーマ別実践報告会**

**○第1分科会 (501会議室)**

「生活者としての外国人」のための日本語学習教材あれこれ

講 師：ヤン・ジョンヨン（群馬県立女子大学）

発表者：① 公益財団法人兵庫県国際交流協会

（※本事例は公益財団法人兵庫県国際交流協会の自主事業によるものです。）

② NPO法人日本ボリビア人協会

**○第2分科会 (402会議室)**

日本語学習ポートフォリオと日本語能力評価の実践

講 師：北村 祐人（名古屋大学 とよた日本語学習支援システム）

発表者：①磐田国際交流協会

②社会福祉法人さぽうとにじゅういち

**○第3分科会 (401会議室)**

子育て・親子のための日本語教育の実践

講 師：石井 恵理子（東京女子大学）

発表者：①地球っ子クラブ2000

②NPO法人可児市国際交流協会

**16:15～16:45 分科会報告会 閉会 (501会議室)**

（敬称略）



## 平成27年度文化庁日本語教育研究協議会〔仙台〕開催

**日 時：平成27年11月7日（土）10：30～16：45**  
**受 付：ベルエア会館 4Fロビー**

### <プログラム>

- 10：30～11：30 文化庁日本語教育施策説明  
 文化審議会国語分科会日本語教育小委員会における審議状況の説明
- 11：30～12：00 文化庁「生活者としての外国人」のための日本語教育事業 実践事例報告  
 ●磐田国際交流協会 鈴木 ゆみさん  
 多様な連携の創出による日本語教育体制整備事業  
 ●特定非営利活動法人日本ボリビア人協会 土井 佳彦さん  
 「生活者としての外国人」のための日本語教育通信講座モデル事業  
 ～スペイン語版～
- 12：00～13：00 休憩  
 ※12:30～13:30「生活者としての外国人」のための日本語教育事業 申請説明会
- 13：00～14：00「生活者としての外国人」のための日本語教育ポスターセッション**  
 ※別紙参照（7団体）
- 14：10～16：10「生活者としての外国人」のための日本語教育**

### テーマ別実践報告会

#### ●第1分科会

「生活者としての外国人」のための  
 日本語学習教材あれこれ

- ①公益財団法人兵庫県国際交流協会  
 ②NPO 法人日本ボリビア人協会



ヤン・ジョンヨンさん

#### ●第2分科会

日本語学習ポートフォリオと  
 日本語能力評価の実践

- ①磐田国際交流協会  
 ②社会福祉法人さぼうとにじゅういち



北村 祐人さん

#### ●第3分科会

子育て・親子のための  
 日本語教育の実践

- ①地球っ子クラブ2000  
 ②NPO 法人可児市国際交流協会



石井恵理子さん

16：15～16：45 分科会の報告会・閉会

※参加費は無料。どなたでも参加できます。**分科会への参加申込みを受付中です。（11/4 まで）**  
 （申込用紙は「日本語教育研究協議会」にて検索してダウンロードしてください。）

**申込み・問合せ：**文化庁文化部国語課 TEL：03-5253-4111(内線 2840)

E-Mail：[nihongo@bunka.go.jp](mailto:nihongo@bunka.go.jp)

**文化庁HP：「日本語教育研究協議会」で検索を！（現在も申込み受付中！！）**

## ●日本語教育研究協議会（仙台）：事例発表ポスターセッションについて

事例発表ポスターセッションでは、文化庁「生活者としての外国人」のための日本語教育事業の委託先をはじめ、地域における日本語教育の体制整備に取り組んでいる7団体の事業担当者から、日本語教育の取組を発表いただきます。

当日配布のパンフレットにある各団体の紹介や事業実施概要をお読みになり、興味のある団体のブースを回って、報告をお聞きください。



各ブースにある作成教材や資料などを実際に手に取って御覧いただいたり、担当者に直接質問したり、意見交換をしたりすることができます。各地域の実情に応じた多様な実践の報告から、取組の成果や課題を共有いただくとともに、地域における日本語教室の在り方を一緒に考える機会としていただければ幸いです。

| 番号 | 都道府県 | 団体名                    | 事業名                                             |
|----|------|------------------------|-------------------------------------------------|
| 1  | 栃木県  | 株式会社<br>きぼう国際外語学院      | 「やさしい日本語」の普及とやさしい日本語での日本語教育体制整備事業               |
| 2  | 埼玉県  | 地球っ子クラブ2000            | 多文化ハッピープログラム『地域社会とつながる日本語教室～かかわることは かわること～』     |
| 3  | 東京都  | 社会福祉法人<br>さぼうとにじゅういち   | 外国人住民・日本人住民 共育ち日本語教室展開事業～「日々の暮らしを豊かにしよう！」を合言葉に～ |
| 4  | 岐阜県  | 特定非営利活動法人<br>可児市国際交流協会 | 可児市多文化人材育成推進事業                                  |
| 5  | 愛知県  | 国立大学法人 名古屋大学           | 地域全体で取り組む日本語教室を核とした多文化共生社会づくり                   |
| 6  | 三重県  | 特定非営利活動法人<br>日本ポリピア人協会 | 「生活者としての外国人」のための日本語教育通信講座モデル事業～スペイン語版～          |
| 7  | 兵庫県  | 公益財団法人<br>兵庫県国際交流協会    | 地域日本語教育推進事業<br>(公益財団法人兵庫県国際交流協会自主事業)            |

## 文部科学省・文化庁における日本語教育関連施策等一覧

|   | 施策・事業                   | 概 要                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|---|-------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 | 文化審議会国語分科会日本語教育小委員会     | <p>外国人に対する日本語教育施策に関する検討を行っている。</p> <p>平成26年1月に取りまとめられた「日本語教育の推進にあたっての主な論点に関する意見の整理について（報告）」を踏まえ、本年度はボランティアを含めた地域における日本語教育の実施体制や、日本語教育に関する調査研究の連携協力等について議論し、8月に中間取りまとめ、27年度末に最終まとめを行う。</p>                                                                                                         |
| 2 | 「生活者としての外国人」のための日本語教育事業 | <p>外国人が日本社会の一員として日本語を用いて円滑に生活を送ることができるよう、「生活者としての外国人」のための日本語教育事業を平成19年度から実施している。</p> <p>平成27年度には次のような事業を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○地域日本語教育実践プログラムA<br/>標準的なカリキュラム案等の活用による取組</li> <li>○地域日本語教育実践プログラムB<br/>地域における日本語教育の体制整備を推進する取組</li> <li>○地域日本語教育コーディネーター研修</li> </ul> |
| 3 | 条約難民及び第三国定住難民に対する日本語教育  | <p>我が国に定住を希望する条約難民及び第三国定住難民に対する政府全体の定住支援プログラムの一環として、通所式の定住支援施設における日本語教育のほか、退所後、定住先においても難民の継続的な日本語学習を支援するため、難民や日本語ボランティア等に対する日本語教育相談を行っている。</p>                                                                                                                                                    |
| 4 | 日本語教育に関する調査及び調査研究       | <p>我が国における定住外国人に対する今後の日本語教育施策の推進の参考とするため、日本語教育実施機関・施設等に関する実態などについて最新の状況を調査している。</p>                                                                                                                                                                                                               |
| 5 | 日本語教育研究協議会等の開催          | <p>日本語教育研究協議会を開催し、各地の優れた取組の報告や地域における日本語教育の課題の検討等を行っている。</p> <p>また、地域における日本語教育推進のため、都道府県・市区町村及び自治体設置の国際交流協会等の日本語教育担当者を対象に、都道府県・市区町村等日本語教育担当者研修を実施している。</p>                                                                                                                                         |
| 6 | 省庁連携日本語教育基盤整備事業         | <p>日本語教育に関する各種コンテンツを横断的に利用できるシステムを平成24年度に作成し、平成25年度から「NEWS」（ニュース：Nihongo Education contents Web sharing Systemの略称）として公開し、随時情報を収集・公開している。</p> <p>また、日本語教育推進会議を開催し、関係府省及び関係機関等が集まり、日本語教育に関する具体的な取組の現状・課題を把握するとともに、情報交換を行っている。</p>                                                                   |

|   | 施策・事業                                | 概 要                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|---|--------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 7 | 義務教育諸学校における外国人児童生徒への日本語指導の充実のための教員配置 | 学級数等から算定されるいわゆる基礎定数とは別に、日本語指導が必要な外国人児童生徒等のための加配定数を措置している。（定数から算定される教員の給与費の1/3を国庫負担。）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| 8 | 帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業                 | <p>I 公立学校における帰国・外国人児童生徒に対するきめ細かな支援事業</p> <p>帰国・外国人児童生徒の受入れから卒業後の進路までの一貫した指導・支援体制の構築を図るため、各自治体が行う受入促進・日本語指導の充実・支援体制の整備に関する取組を支援する事業を実施している。</p> <p>II 定住外国人の子供の就学促進事業</p> <p>生活・家庭環境、国籍・言語など多様な背景・事情から、不就学や自宅待機となっている外国人の子供の就学を促進するため、自治体が行う学校外における日本語指導や教化指導等の取組を支援する。</p>                                                                                                                                                                                                          |
| 9 | 研修マニュアル及び日本語能力測定方法の普及                | <p>「外国人児童生徒の総合的な学習支援事業」（平成22年度～24年度）の委託事業により開発した「研修マニュアル」及び「日本語能力測定方法」について普及を図る。</p> <p>【具体的内容】 ※平成25年度に配付・HP掲載</p> <p>○外国人児童生徒教育研修マニュアル：主に教育委員会が外国人児童生徒教育に関する研修会を計画する際の参考となるもの。</p> <p>○外国人児童生徒のためのJSL対話型アセスメント DLA：学校において児童生徒の日本語能力を把握し、その後指導方針を検討する際の参考となるもの。</p> <p>※DLA=Dialogic Language Assessment<br/>※JSL=Japanese as a Second Language</p> <p>【参考】平成22年度に開発・公表</p> <p>○外国人児童生徒受入れの手引き：適応指導・日本語指導等に関する体系的・総合的なガイドライン。</p> <p>○情報検索サイト「かすたねっと」：地域の実践事例を検索し、活用できるサイトの開設。</p> |

|    | 施策・事業                                        | 概 要                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|----|----------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 10 | 日本語指導者等に対する研修の実施                             | 独立行政法人教員研修センターにおいて、外国人児童生徒教育に携わる教員や校長，副校長，教頭等の管理職及び指導主事を対象として，日本語指導法等を主な内容とした実践的な研修を実施している。（年１回，４日間，110名程度）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 11 | 日本語指導が必要な児童生徒を対象とした「特別の教育課程」の編成・実施           | 日本語指導が必要な児童生徒を対象とした「特別の教育課程」の編成・実施について，学校教育法施行規則の一部を改正し，平成２６年１月１４日に公布，同年４月１日より施行。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| 12 | 留学生に対する日本語教育関連施策                             | <p>１．（独）日本学生支援機構日本語教育センター（東京，大阪）において，国費外国人留学生の一部（高専・専修学校）、外国政府派遣留学生，大学進学を希望する私費留学生を対象として，日本語教育及び基礎教科を実施する課程を設置している。</p> <p>※入学定員：東京日本語教育センター    １年コース      120名<br/> 1年半コース    120名<br/> 大阪日本語教育センター    １年コース      155名<br/> 1年半コース    210名</p> <p>２．各大学で設置している日本語教育施設の大学間の共同利用が進むように，拠点となる施設の認定を行っている。</p> <p>※認定校：筑波大学（平成22年度～31年度）<br/> 大阪大学（平成23年度～32年度）<br/> 東京外国語大学（平成24年度～28年度）</p> <p>３．国費外国人留学生のうち，日本語・日本文化研修留学生，教員研修留学生に対し，日本語教育，教育手法等の研修を実施している。</p> |
| 13 | 大学の世界展開力強化事業～ASEAN諸国等との大学間交流形成支援～（SENDプログラム） | 日本人学生が留学先の現地の言語や文化を学習し，現地の学校等での日本語指導支援や日本文化の紹介をすることにより，学生自身の異文化理解を促し，将来日本とASEAN（東南アジア諸国連合）との架け橋となるエキスパート人材の育成を支援している。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |

※政府全体の関係会議

|    | 会議・協議会等                  | 概 要                                                                                                                                                                                       |
|----|--------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 14 | 外国人労働者問題<br>関係省庁連絡会議     | 我が国の国際化の進展等の観点から外国人労働者の受入れの範囲拡大や円滑化が要請される一方、外国人の不法就労等が社会問題化している現状に鑑み、外国人労働者の受入れ範囲拡大の是非、拡大する場合その範囲及び受入れ体制の整備等外国人労働者を中心とする外国人受入れに関する諸問題の検討を行うために設置。平成18年12月に「生活者としての外国人」に関する総合的対応策」を取りまとめた。 |
| 15 | 日系定住外国人施策推進会議            | 今般の厳しい雇用情勢の下で困難な状況に置かれている日系定住外国人への支援を検討するなど、日系定住外国人に関する施策について政府全体としての取組を推進するために設置。平成26年3月に「日系定住外国人施策の推進について」を取りまとめた。                                                                      |
| 16 | 海外における日本語の普及促進に関する有識者懇談会 | 海外において日本語の普及を促進するに当たり、政府の取組について幅広い分野の有識者の意見を求め、必要な施策等について外務大臣への提言を得るために平成25年4月に設置。平成25年12月に「海外における日本語の普及促進に関する有識者懇談会 最終報告書」を外務大臣へ提出した。                                                    |
| 17 | 難民対策連絡調整会議               | <p>難民をめぐる諸問題について、関係行政機関の緊密な連携を確保し、政府として必要な対応を検討するため、内閣に、難民対策連絡調整会議を設置。</p> <p>第三国定住難民については、平成22年からの5年間のパイロット事業を終え、平成26年度からはマレーシアからのミャンマー難民の受入れ及びタイの難民キャンプからの家族呼寄せを実施している。</p>             |

<メモ>

# 施策説明



平成27年度文化庁日本語教育研究協議会  
〔北海道・東北ブロック〕

在住外国人の現状と  
文化庁における日本語教育施策

平成27年11月7日(土)

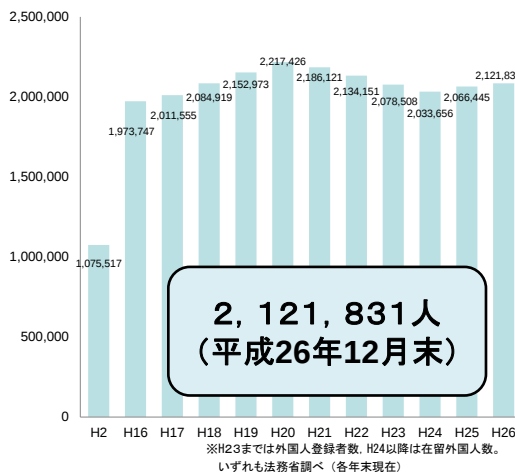
文化庁文化部長 岸本 織江



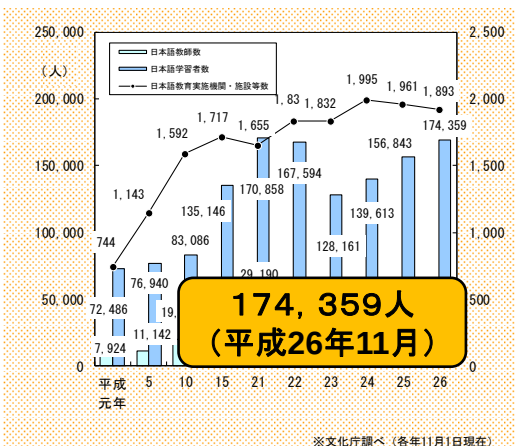
国内の日本語学習者数等の推移

- 平成26年末現在で、在留外国人数は約212万人となり、我が国人口の約1.67%を占める。
- 国内の日本語学習者数は、長期的には増加傾向にある。平成23年は東日本大震災の影響等により約4万人減少したものの、平成26年には約17万人で過去最高。

在留外国人数の推移

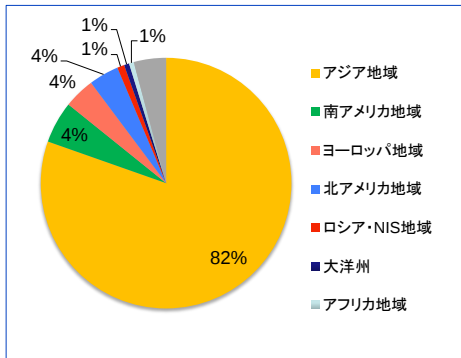


国内の日本語学習者数等の推移

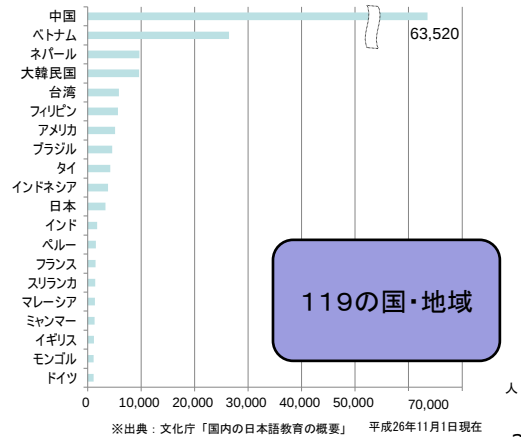


- 国内の日本語学習者数17万人のうち、8割をアジア地域の出身者が占める。  
○国・地域別では、中華人民共和国が6万3千人と最も多く、ベトナム、ネパールと続く。

## 出身地域別の日本語学習者数



## 国・地域別の日本語学習者数 (上位20か国・地域)



## 外国人に対する日本語教育の推進

(平成27年度予算額 208百万円)  
平成28年度要求額 211百万円

### 審議会における検討

#### ○文化審議会国語分科会日本語教育小委員会における検討

「生活者としての外国人」に対する日本語教育について、①「標準的なカリキュラム案」(平成22年5月)、②「活用のためのガイドブック」(平成23年1月)、③「教材例集」、④「日本語能力評価」(平成24年1月)及び⑤「日本語指導力評価」(平成25年2月)を取りまとめ、[平成25年度以降 周知・活用を図る。]  
また、日本語教育小委員会の下に設置した課題整理に関するワーキンググループにおいて、⑥「日本語教育の推進に向けた基本的な考え方と論点の整理について」(報告)(平成25年2月)、日本語教育小委員会において⑦「日本語教育の推進に当たっての主な論点に関する意見の整理について」(報告)(平成26年1月)を取りまとめ。

### 具体的な事業の実施

#### 「生活者としての外国人」のための日本語教育事業

(27年度予算額 150百万円)  
28年度要求額 151百万円

#### ○地域日本語教育実践プログラム

##### ・「標準的なカリキュラム案」等の活用による取組

「標準的なカリキュラム案」等に準拠し、地域の実情に応じた日本語教育の実施、人材の養成及び教材の作成を支援

##### ・地域資源の活用・連携による総合的取組

地域の文化活動・市民活動等に外国人の参加を促しつつ日本語教育を実施する取組や、日本語教育に関する地域における連携体制を構築・強化する取組等を支援

#### ○地域日本語教育スタートアッププログラム **新規**

日本語教育のノウハウを有していない自治体に対し、アドバイザーの派遣や人材育成等の支援を実施

#### ○地域日本語教育コーディネーター研修

一定の経験を有し、日本語教育プログラムの編成やその実施に必要な連携・調整に携わっている等を対象に研修を実施

#### 条約難民及び第三国定住難民に対する日本語教育

(27年度予算額 42百万円)  
28年度要求額 43百万円

条約難民及び第三国定住難民に対する定住支援策として日本語教育を外部に委託して実施

平成27年度は、新たに定住後の第三国定住難民にとって課題となっている日本語の読み書き能力の維持・向上のため、通信による学習教材及び支援ツールを開発し、定住先の自治体及び支援団体と連携し、運用体制を構築

#### 日本語教育に関する調査及び調査研究

(27年度予算額 8百万円)  
28年度要求額 8百万円

##### ○日本語教育に関する実態調査

日本語教育実施機関・施設等に関する実態を把握するための調査を実施

##### ○日本語教育の総合的な推進に向けた調査研究

日本語教育小委員会での11の論点の検討結果を踏まえた日本語教育を推進する調査研究を実施

#### 日本語教育研究協議会等の開催

(27年度予算額 5百万円)  
28年度要求額 5百万円

##### ○日本語教育研究協議会

「標準的なカリキュラム案」等を相互に有効に活用する方法を解説したハンドブックを活用し、東京と大阪で協議会を開催

##### ○都道府県・市区町村等日本語教育担当者研修

地域における日本語教育に係る施策等の企画・立案能力の育成・向上を目的とした研修を実施

##### ○都道府県政令指定都市日本語教育推進会議 **新規**

今後の連携のあり方等について議論するため、都道府県政令指定都市の担当者を構成員とする会議を開催

#### 省庁連携日本語教育基盤整備事業

(27年度予算額 4百万円)  
28年度要求額 4百万円

##### ○日本語教育コンテンツ共有化推進事業

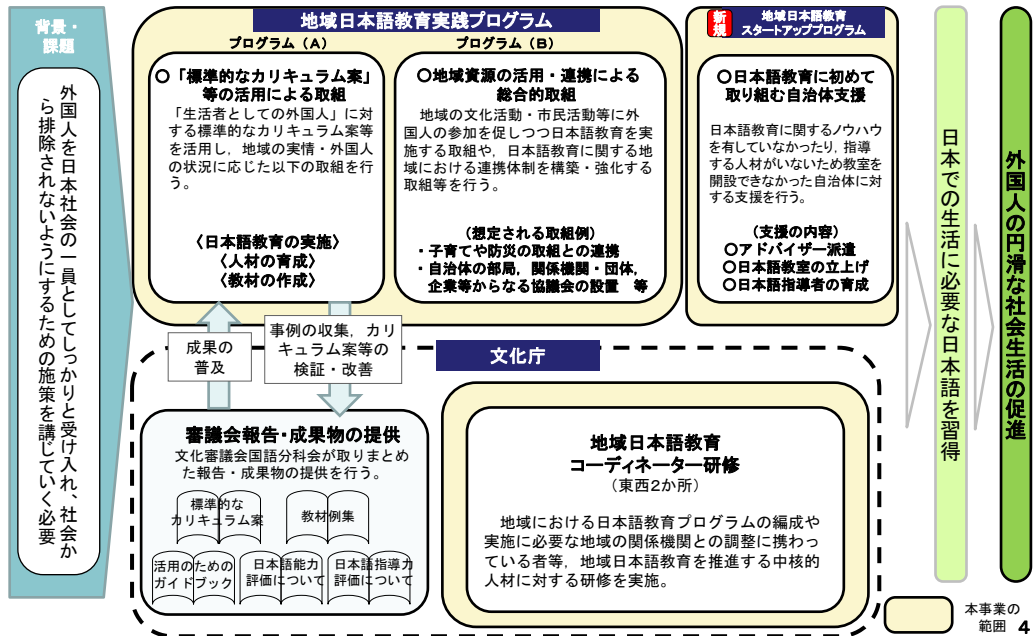
日本語教育に関する教材等のコンテンツを共有し、インターネットを通じて継続的に利用できるシステムである「NEWS」を運用するとともにコンテンツの充実を図る

##### ○日本語教育推進会議

関係府省及び関係機関等による会議の開催を通じて、日本語教育に関する情報の共有化を図る

# 「生活者としての外国人」のための日本語教育事業

(27年度予算額 150百万円)  
28年度要求額 151百万円



## 「生活者としての外国人」のための日本語教育事業 (地域日本語教育スタートアッププログラム)

### 趣旨

日本語教室が開催されていない地域に居住している外国人は現在、約50万人おり、こういった地域に居住する外国人に日本語を学ぶ機会を提供するために、日本語教室を開催したいと考えている自治体に対し、アドバイザーを派遣し、日本語教育のノウハウを伝授するとともに、実際に日本語教室を開催したり、日本語指導者を育成する取組に対し支援する。

### 経緯

- 入管法改正以来、この20数年間で定住外国人は、約100万人から約210万人へ倍増
- 本年6月閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2015」や「日本再興戦略」改訂2015においては、外国人材の受入れ促進・活用などが盛り込まれた
- 2020年にはオリンピックも開催され、今後、さらに定住外国人の増加が予想される
- 日本語教室の開設状況は地域によって大きく異なる。
  - ・域内に日本語教室が開催されている市区町村は全体の約3分の1
  - ・日本語教育が実施されていない市区町村に居住している外国人の数は約50万人
  - ・そういった地域に住んでいる外国人は日本語を学びたくても日本語教室がない
  - ・自治体も日本語教室を開設したくても、ノウハウや人材を有していない

#### 【文化審議会国語分科会日本語小委員会からの提言】

- 日本語教室は外国人にとって地域社会との接点であり、一つのコミュニティやセーフティネットとしての役割を担っている。
- 日本語教室が開設されていない市区町村における取組を促す制度に充実すべき
- 新たに日本語教育に取り組む市区町村に対し日本語教育に関するノウハウを伝えるアドバイザー等専門家を派遣するなど新たな支援の枠組みを設けるべき
- 自律的に日本語教育活動を継続できるような取組を促す仕組みを検討すべき

### 地域日本語教育スタートアッププログラム

#### アドバイザー派遣

- 地域日本語教育プログラムの開発
- 施策立案への助言
- 関係機関との調整

#### 日本語教室の開設

- 日本語教室カリキュラム作成
- 教材作成
- 日本語教室の実施

#### 日本語指導者の養成

- 養成プログラムの開発
- 人材の掘り起こし(募集)
- 養成講座の実施

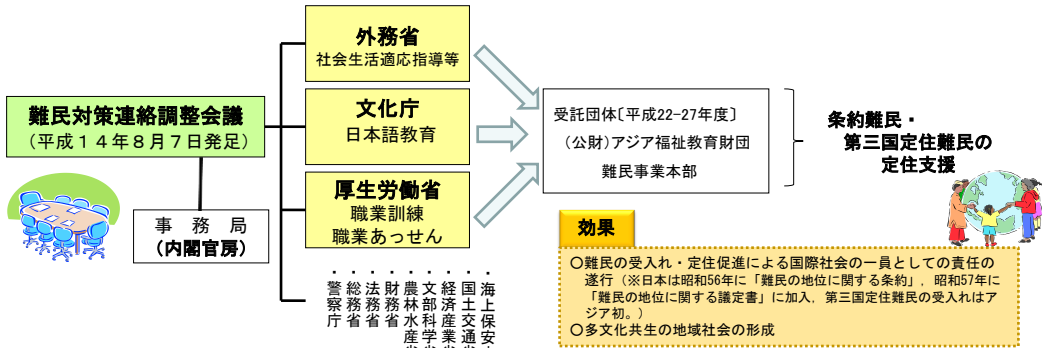
支援対象：アドバイザー謝金・旅費、日本語教室講師謝金、日本語教室補助者謝金、日本語指導者養成謝金

対象経費を絞り込むことにより自律を促す

### 期待される効果

- 日本語教室がなかった地域に日本語教室が開校される
- 日本語教育を受ける環境の地域差が縮小
- 外国人が孤立することが少なくなる
- 外国人の受入れ環境が整う
- 地域で外国人が活躍できる
- 地域が活性化される
- 社会リスクが軽減する

## 政府の難民に対する定住支援体制

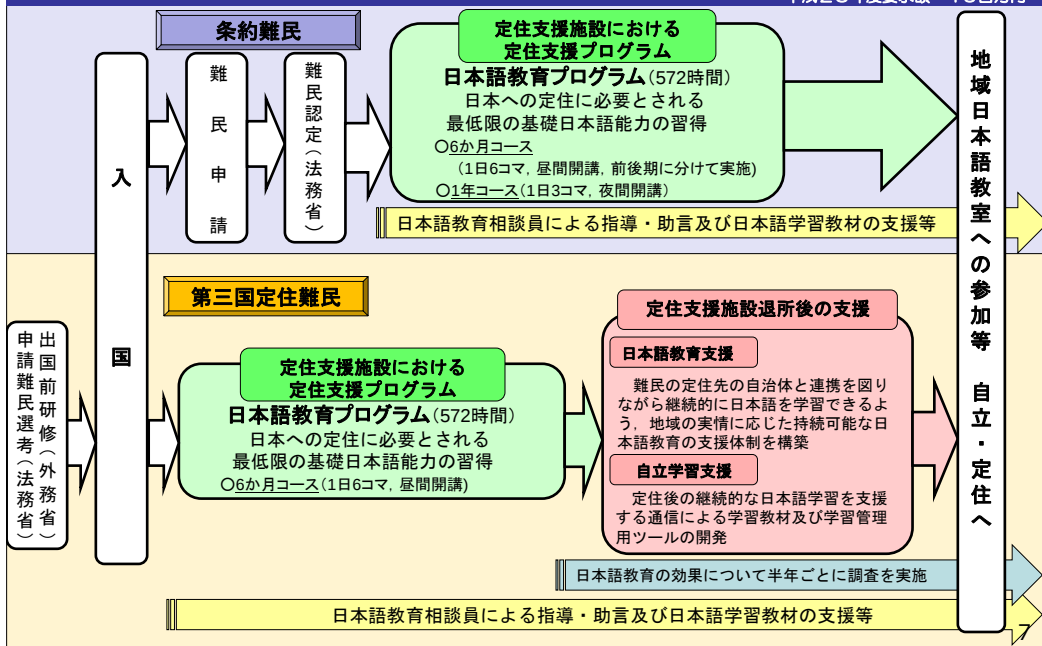


|                |                                                                                                                                                                                                                                              |
|----------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>条約難民</b>    | 「難民の地位に関する条約」(昭和56年条約第21号)に定義された難民の要件(※)に該当し、「出入国管理及び難民認定法」(昭和26年政令第319号)によって認定された者。<br>(※)人種、宗教、国籍若しくは特定の社会的集団の構成員であること又は政治的意見を理由に迫害を受けるおそれがあるという十分に理由のある恐怖を有するために、国籍国の外に在る者であつて、その国籍国の保護を受けることができないもの又はそのような恐怖を有するためにその国籍国の保護を受けることを望まない者。 |
| <b>第三国定住難民</b> | 難民キャンプ等で一時的な庇護を受けた難民を、当初庇護を求めた国から新たに受入れに合意した第三国に移動させることを第三国定住による難民の受入れと言い、これにより受入れる者。自発的帰還及び第一次庇護国への定住と並ぶ難民問題の恒久的解決策の一つとして位置付けられている。<br>(他に、米国、オーストラリア、カナダ、スウェーデン、ノルウェー等が受入れを行っている。)                                                         |

6

## 条約難民及び第三国定住難民に対する日本語教育

(平成27年度予算額 4.2百万円)  
平成28年度要求額 4.3百万円



## 日本語教育に関する調査及び調査研究

(平成27年度予算額 8百万円)  
平成28年度要求額 8百万円

日常生活を送る上で必要な日本語を学習する外国人が増え、学習目的も多様化している状況において、日本語教育機関や日本語学習者の実態を把握するため、日本語教育に関する調査を複数の視点から実施し、我が国における日本語教育関連施策等の立案推進のための基礎資料とする。

### ○日本語教育に関する実態調査

4百万円(4百万円)

日本語教育実施機関・施設等、日本語教師数、日本語学習者数の実態について、最新の状況を調査する。



### ○日本語教育の総合的な推進に向けた調査研究

5百万円(5百万円)

日本語教育を推進するための課題に対応した調査研究を国立国語研究所や大学等の協力を得て機動的に実施。

(想定される主な課題)

- 外国人の日本語習得に関する実態の調査研究
- 日本語教育施策の効果の検証及び検証に基づく改善策等に関する調査研究
- 標準的なカリキュラム案等の活用状況及びその課題に関する調査研究

日本語教育に関する実態調査と日本語教育の総合的な推進に向けた調査研究の結果を活用し、外国人に対する日本語教育施策を強力に推進

8

## 日本語教育研究協議会等の開催

(平成27年度予算額5百万円)  
平成28年度要求額 5百万円

### 事業の経緯・目的

- ・我が国に在留する外国人は、この20年間で約100万人から約210万人となり2倍以上増加した。留学生や日系定住者のほか外国人配偶者など日本語を学習する外国人も、約6万人から約17万人と増加。
- ・文化庁では特に「生活者としての外国人」にとって必要な日本語教育を推進するため、文化審議会国語分科会において
  - ① 「「生活者としての外国人」に対する日本語教育の標準的なカリキュラム案について」(平成22年5月)
  - ② 「日本語教育の標準的なカリキュラム案 活用のためのガイドブック」(平成23年1月)
  - ③ 「日本語教育の標準的なカリキュラム案 教材例集」(平成24年1月)
  - ④ 「日本語教育における日本語能力評価について」(平成24年1月)
  - ⑤ 「日本語教育における指導力評価について」(平成25年2月)

を取りまとめ。

これらを相互に有効に活用する方法を解説したハンドブックを活用し、日本語教育研究協議会(東京及び大阪で開催)及び都道府県・市区町村等日本語教育担当者研修で説明。

一方、地域における定住外国人に対する日本語教育の体制整備は、地方公共団体が担う部分が大きく、国は地方公共団体との連携・協力により地域の日本語教育の充実が求められている。このため、各地が抱える日本語教育における課題や取組状況について把握し、その解決方策の検討の場として、都道府県・政令指定都市の日本語教育担当者による会議を新たに開催。

### 日本語教育研究協議会

- 【目的】カリキュラム案等を活用する能力の向上及び日本語教育に対する理解の増進
- 【参加者】日本語教育関係者 等
- 【開催場所】東京・大阪の2箇所
- 【参加者数】東京 約500名、大阪 約500名
- 【主な内容】
  - ・ハンドブックの解説
  - ・パネルディスカッション(カリキュラム案等について)
  - ・カリキュラム案等を活用するための演習

### 都道府県・政令指定都市 日本語教育推進会議

新規

- 【目的】日本語教育の体制整備における課題解決のため、今後の方策や連携協力の在り方などについて検討
- 【構成メンバー】都道府県・政令指定都市の日本語教育担当者
- 【開催場所】東京で4回(全国を4ブロック(※)に分けて開催)  
※ 北海道・東北、関東甲信越、近畿・東海・北陸、中国・四国・九州
- 【主な検討内容】
  - ・地域の日本語教育の実施体制の在り方
  - ・連携協力の在り方
  - ・人材育成

### 都道府県・市区町村等日本語教育担当者研修

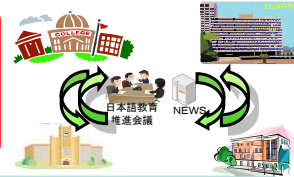
- 【目的】日本語教育施策の企画立案能力の向上
- 【参加者】自治体の日本語教育担当者
- 【開催場所】東京
- 【参加者数】約60名
- 【主な内容】
  - ・日本語教育施策の企画・立案に係る演習
  - ・ハンドブックの解説

9

背景

- 政府においては、関係府省が、外国人政策の観点からそれぞれの目的に応じて日本語教育に関連する施策を推進。
- 日本語教育に関する具体的な事業は、関係府省の様々な関係機関等が、その目的等に応じ、主として対象者別に実施。
- 全体としての日本語教育施策・事業が必ずしも効果的・効率的に推進されていないという指摘がなされており、日本語教育を総合的に推進していく体制を整備することが必要。

日本語教育を総合的に推進していく体制の基盤を構築するため、関係府省及び関係機関等が情報交換等を行う日本語教育推進会議を開催。加えて、関係機関等が独自に作成している教材等のコンテンツを共有するための、日本語教育コンテンツ共有システムを着実に運用する。



○日本語教育推進会議

- ・関係府省及び関係機関等が集まり、日本語教育に関する具体的な取組の現状・課題を把握するとともに、情報交換等を行う。  
【平成24年1月23日（第1回）、平成24年3月12日（第2回）、平成24年9月21日（第3回）、平成25年9月25日（第4回）、平成26年9月24日（第5回）平成27年9月16日（第6回）開催予定】

○日本語教育コンテンツ共有化推進事業

- ・日本語教育に関する各種コンテンツ（教材、論文、報告書、団体・人材情報等）を共有し、①信頼性のある情報を、②確実に、かつ③効率的に探し出し、活用できる仕組みを構築。（平成25年4月1日運用開始  
<http://www.nihongo-ews.jp/>）
- ・日本語教育に関するコンテンツを収集し、更なる充実を図る。



10

NIHONGO Education contents Web sharing System  
**NEWS** 日本語教育コンテンツ共有システム

分類から検索  
▼コンテンツ種別  
▼対象者  
▼学習者  
▼学習目的  
▼対象母語  
▼学習内容  
▼標準的なカリキュラム案等

キーワードで検索(書誌名称, 概要, 書誌内容, 所有者)

検索

このサイトは文化庁文化語国語課が運営しています。

文化庁  
Agency for Cultural Affairs, Government of Japan

関連事業・関連情報

関連情報

このサイトについて

よくある質問

利用方法

お知らせ

2013年04月01日

日本語教育コンテンツの総合情報サイト  
「NEWS」へようこそ

「NEWS」は、日本語教育に関する教材、カリキュラム、報告書、論文、施策資料等（「日本語教育コンテンツ」）を横断的に検索できる情報検索サイトです。

このサイトは、日本語教育機関が持っている日本語教育コンテンツの共有化と活用を促すことを目的に、文化庁が提供しています。

このサイトの愛称「NEWS」は、日本語教育コンテンツ共有システムを意味する英語表記（Nihongo Education contents Web sharing System）の略称から名付けられたものです。

11

**平成27年度「生活者としての外国人」のための日本語教育事業  
地域日本語教育実践プログラム(A) 採択団体**

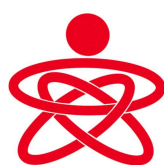
| No. | 都道府県 | 市区町村 | 申 請 団 体 名                 | 代表者<br>職名 | 代表者名                  | 採択金額(円)   |
|-----|------|------|---------------------------|-----------|-----------------------|-----------|
| 1   | 北海道  | 札幌市  | SIL 札幌日本語学校               | 代表        | 島 治美                  | 2,397,428 |
| 2   | 千葉県  | 松戸市  | 聖徳大学                      | 学長        | 川並 弘純                 | 2,527,573 |
| 3   | 東京都  | 台東区  | 株式会社インターカルト日本語学校          | 代表取締役     | 加藤 早苗                 | 2,997,764 |
| 4   | 東京都  | 品川区  | 社会福祉法人さぼうとにじゅういち          | 代表理事      | 吹浦 忠正                 | 2,979,999 |
| 5   | 東京都  | 町田市  | 特定非営利活動法人日本ペルー共生協会        | 理事長       | パラシオスパウロフス<br>キーアルベルト | 3,000,000 |
| 6   | 東京都  | 福生市  | 特定非営利活動法人青少年自立援助センター      | 理事長       | 工藤 定次                 | 2,946,926 |
| 7   | 神奈川県 | 横浜市  | NPO法人多文化共生教育ネットワークかながわ    | 理事長       | 高橋 徹                  | 3,000,000 |
| 8   | 静岡県  | 浜松市  | 静岡県ベトナム人協会                | 会長        | 山田 明                  | 1,874,331 |
| 9   | 静岡県  | 浜松市  | 特定非営利活動法人日本語教育ボランティア協会    | 理事長       | 河合 世津美                | 2,399,823 |
| 10  | 愛知県  | 名古屋市 | 株式会社三恵コンサルティング            | 代表取締役     | 三上 憲一                 | 2,319,066 |
| 11  | 大阪府  | 大阪市  | 特定非営利活動法人多文化共生センター大阪      | 代表理事      | 田村 太郎                 | 2,999,513 |
| 12  | 大阪府  | 豊中市  | 特定非営利活動法人国際交流の会とよなか(TIFA) | 理事長       | 葛西 芙紗                 | 1,950,773 |
| 13  | 広島県  | 東広島市 | 公益財団法人東広島市教育文化振興事業団       | 理事長       | 下川 聖二                 | 2,499,434 |
| 14  | 徳島県  | 徳島市  | 徳島県                       | 知事        | 飯泉 嘉門                 | 2,400,000 |
| 15  | 佐賀県  | 白石町  | 佐賀県日本語学習支援“カスタネット”        | 代表        | 池上 順子                 | 2,338,848 |
| 16  | 熊本県  | 熊本市  | 公立大学法人熊本県立大学              | 理事長       | 五百旗頭 真                | 2,990,956 |
| 17  | 沖縄県  | 那覇市  | 学校法人南星学園サイ・テク・カレッジ那覇      | 理事長       | 遠山 英一                 | 2,387,030 |

**平成27年度「生活者としての外国人」のための日本語教育事業  
地域日本語教育実践プログラム(B) 採択団体**

| No. | 都道府県 | 市区町村  | 申 請 団 体 名                | 代表者職名 | 代表者名      | 採択金額(円)   |
|-----|------|-------|--------------------------|-------|-----------|-----------|
| 1   | 宮城県  | 石巻市   | NPO法人 国際支援地球村            | 理事長   | 梶原 美佳     | 2,338,072 |
| 2   | 栃木県  | 小山市   | 株式会社きぼう国際外語学院            | 代表取締役 | 竹内 靖      | 2,979,571 |
| 3   | 群馬県  | 前橋市   | 国立大学法人群馬大学               | 学長    | 高田 邦昭     | 3,996,695 |
| 4   | 埼玉県  | さいたま市 | 地球っ子クラブ2000              | 代表    | 高柳 なな枝    | 1,108,879 |
| 5   | 千葉県  | 千葉市   | 公益財団法人千葉市国際交流協会          | 理事長   | 金綱 一男     | 3,993,923 |
| 6   | 東京都  | 港区    | 公益社団法人国際日本語普及協会          | 理事長   | 関口 明子     | 2,393,728 |
| 7   | 東京都  | 港区    | 株式会社アルーシャ                | 代表取締役 | 岩瀬 香奈子    | 2,999,898 |
| 8   | 東京都  | 新宿区   | 特定非営利活動法人PEACE           | 理事長   | マリッブ・セン・ブ | 2,992,241 |
| 9   | 東京都  | 豊島区   | 学習院大学                    | 学長    | 井上 寿一     | 2,996,359 |
| 10  | 神奈川県 | 横浜市   | NPO法人 ABCジャパン            | 理事長   | 橋本 秀吉     | 2,400,000 |
| 11  | 神奈川県 | 川崎市   | 特定非営利活動法人教育活動総合サポートセンター  | 理事長   | 藤田 力      | 2,158,085 |
| 12  | 神奈川県 | 大和市   | 特定非営利活動法人かながわ難民定住援助協会    | 会長    | 櫻井 弘子     | 2,400,000 |
| 13  | 石川県  | 小松市   | 小松市国際交流協会                | 会長    | 綾 美寿恵     | 2,380,919 |
| 14  | 長野県  | 長野市   | 長野県                      | 知事    | 阿部 守一     | 2,780,584 |
| 15  | 長野県  | 松本市   | 松本市                      | 市長    | 菅谷 昭      | 1,963,760 |
| 16  | 長野県  | 飯田市   | 飯田市                      | 市長    | 牧野 光朗     | 1,900,050 |
| 17  | 長野県  | 駒ヶ根市  | 駒ヶ根市                     | 市長    | 杉本 幸治     | 1,217,181 |
| 18  | 岐阜県  | 可児市   | 特定非営利活動法人可児市国際交流協会       | 理事長   | 小澤 勉      | 4,000,000 |
| 19  | 岐阜県  | 可児市   | 可児ミッション                  | 運営委員長 | 池住 圭      | 2,400,000 |
| 20  | 静岡県  | 浜松市   | 公益財団法人浜松国際交流協会           | 代表理事  | 石川 晃三     | 2,909,560 |
| 21  | 静岡県  | 浜松市   | 一般社団法人グローバル人材サポート浜松      | 代表理事  | 堀 永乃      | 3,000,000 |
| 22  | 静岡県  | 浜松市   | 学校法人ムンド・デ・アレグリア学校        | 理事長   | 松本 雅美     | 1,112,637 |
| 23  | 静岡県  | 磐田市   | 磐田国際交流協会                 | 会長    | 高塚 勝久     | 3,000,000 |
| 24  | 愛知県  | 名古屋市  | 公益財団法人愛知県国際交流協会          | 会長    | 神田 真秋     | 3,000,000 |
| 25  | 愛知県  | 名古屋市  | 公益財団法人名古屋YWCA            | 代表理事  | 永山 峯子     | 2,295,417 |
| 26  | 愛知県  | 名古屋市  | 特定非営利活動法人多文化共生リソースセンター東海 | 代表理事  | 土井 佳彦     | 2,942,203 |
| 27  | 愛知県  | 岡崎市   | Vivaおかざき！！               | 代表    | 長尾 晴香     | 2,399,194 |
| 28  | 愛知県  | 犬山市   | 特定非営利活動法人シェイクハンズ         | 代表理事  | 松本 里美     | 2,977,976 |
| 29  | 三重県  | 津市    | 特定非営利活動法人日本ボリビア人協会       | 代表理事  | 山田 ロサリオ   | 2,395,189 |
| 30  | 滋賀県  | 草津市   | 草津市国際交流協会                | 会長    | 白井 幸則     | 2,007,814 |
| 31  | 京都府  | 京都市   | 公益財団法人京都府国際センター          | 理事長   | 尾池 和夫     | 2,400,000 |
| 32  | 京都府  | 京丹後市  | 京丹後市国際交流協会               | 会長    | 藤村 益弘     | 1,784,376 |
| 33  | 大阪府  | 豊中市   | 公益財団法人とよなか国際交流協会         | 理事長   | 松本 康之     | 2,999,770 |
| 34  | 兵庫県  | 神戸市   | 公益財団法人神戸YWCA             | 理事長   | 平山 芳子     | 2,997,649 |
| 35  | 兵庫県  | 神戸市   | 公益財団法人神戸国際協力交流センター       | 理事長   | 矢田 立郎     | 2,160,277 |
| 36  | 兵庫県  | 神戸市   | 特定非営利活動法人神戸定住外国人支援センター   | 理事長   | 金 宣吉      | 2,400,000 |
| 37  | 兵庫県  | 豊岡市   | 特定非営利活動法人にほんご豊岡あいうえお     | 理事長   | 河本 美代子    | 1,873,115 |
| 38  | 岡山県  | 総社市   | 総社市                      | 市長    | 片岡 聡一     | 2,700,000 |
| 39  | 沖縄県  | 那覇市   | NPO法人沖縄国際人材支援センター        | 理事長   | 仲田 俊一     | 2,193,358 |

<メモ>

文化審議会国語分科会  
日本語教育小委員会における  
審議状況の説明



## 文化審議会国語分科会日本語教育小委員会における審議状況の説明

○説明者

加藤 早苗（かとう さなえ）

文化審議会国語分科会日本語教育小委員会  
副主査

インターカルト日本語学校校長



プロフィール：

略歴：1988 年よりインターカルト日本語学校で留学生のための日本語教育に携わり始める。

その後、インドネシアでの日本語教師経験を経て、ビジネス日本語研修の企画運営、日本語教師養成、地域での日本語教育、海外の日本語教師対象の日本語教授法講座実施など活動の範囲を広げている。

地域の日本語教育活動歴：2008 年の東京下町への校舎移転を機に、日本語学校が地域の一員として地域住民と外国人の架け橋となることを目標に活動を始めた。

文化庁「「生活者としての外国人」のための日本語教育事業」を本年まで5年にわたって受託、「ボランティア日本語指導者のためのブラッシュアップ講座」、「外国籍のお母さんのための日本語教室」と「学習教材作成」を中心に行う活動を運営委員として後方支援している。

ほかに各地のボランティア講座で、主に文化庁「標準的なカリキュラム案」をテーマとする講座を担当。

また、学校としては近隣都県及び市からの委託による「日本語指導ボランティア養成講座や、外国人と接点のある様々な業種の日本人を対象とした「やさしい日本語」の研修等も行っている。

著書：『WEEKLY J 日本語で話す 6 週間』（監修，凡人社，2012 年），  
『きらり☆日本語 語彙』シリーズ（共著，凡人社，2012 年～），  
『日本留学試験速攻トレーニング 聴解編・読解編』（共著，アルク，2011 年） ほか

# 文化審議会国語分科会日本語教育小委員会委員名簿

(敬称略・五十音順)

|         |         |            |                               |
|---------|---------|------------|-------------------------------|
| いし<br>石 | い<br>井  | えりこ<br>恵理子 | 東京女子大学教授                      |
| ◎伊      | とう<br>東 | すけ<br>祐    | 国立大学法人東京外国語大学教授・留学生日本語教育センター長 |
| い<br>井  | うえ<br>上 | ひろし<br>洋   | 一般社団法人日本経済団体連合会教育・スポーツ推進本部長   |
| お<br>尾  | ざき<br>崎 | あきと<br>明人  | 名古屋外国語大学大学院国際コミュニケーション研究科教授   |
| ○加      | とう<br>藤 | あきと<br>早苗  | インターカルト日本語学校代表                |
| か<br>加  | とう<br>藤 | とみ<br>富    | 愛知県振興部次長                      |
| かね<br>金 | だ<br>田  | とも<br>智    | 学習院大学教授                       |
| かみ<br>神 | よし<br>吉 | う<br>宇     | 長崎外国語大学特任講師                   |
| かめ<br>亀 | おか<br>岡 | ゆう<br>雄    | 独立行政法人国際交流基金上級審議役             |
| かわ<br>川 | ばた<br>端 | かず<br>一    | 公益財団法人日本国際教育支援協会作題主幹          |
| さ<br>迫  | だ<br>田  | くみ<br>久美子  | 大学共同利用機関法人人間文化研究機構国立国語研究所     |
| さ<br>佐  | とう<br>藤 | ぐん<br>郡    | 日本語教育研究・情報センター教授              |
| と<br>戸  | だ<br>田  | えい<br>衛    | 目白大学学長                        |
| はや<br>早 | かわ<br>川 | さ<br>佐     | 公益社団法人国際日本語普及協会常務理事           |
| まつ<br>松 | おか<br>岡 | ひで<br>秀    | 多文化まちづくり工房代表                  |
|         |         | よう<br>洋    | 国立大学法人岩手大学准教授                 |
|         |         | こ<br>子     |                               |

(◎：主査，○：副主査)

日本語教育小委員会の開催案内及び審議状況の報告は、文化庁WEBサイトで御覧いただけます。

<http://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/kokugo/nihongo/>

# 「生活者としての外国人」に対する日本語教育プログラムの実践のための5点セット

## 指導者について

## 教室活動の内容について

## 学習者について



教室活動のデザインと参加

行動・体験中心の教室活動への参加による  
日本語学習，相互理解

参加



### 指導力評価

◎実践の振り返り・点検・改善から，実践者のコミュニティの形成

#### 【内容】

日本語教育プログラムの実践をPDCAサイクルの観点から振り返るためのもの。

※正式名称  
「生活者としての外国人」に対する日本語教育における指導力評価について

作成：平成25年2月18日

### カリキュラム案

◎教室活動で取り上げる内容を考える材料の提示

#### 【内容】

「生活者としての外国人」に対する日本語教育の内容を示したもの。

※正式名称  
「生活者としての外国人」に対する日本語教育における標準的なカリキュラム案について

作成：平成22年5月19日

### ガイドブック

◎カリキュラム案の内容を地域や外国人の状況に合わせるときのポイントの解説

#### 【内容】

カリキュラム案の内容を地域や外国人の状況に合わせて実施するときのポイントを示したもの。

※正式名称  
「生活者としての外国人」に対する日本語教育における標準的なカリキュラム案活用のためのガイドブック

作成：平成23年1月25日

### 教材例集

◎行動・体験中心の教材の例示

#### 【内容】

カリキュラム案で取り上げている生活上の行為を取り上げ，行動・体験中心の教室活動で用いる教材を例示したもの（教室活動の展開や工夫の仕方を説明した指導ノート付き）。

※正式名称  
「生活者としての外国人」に対する日本語教育における標準的なカリキュラム案 教材例集

作成：平成24年1月31日

### 能力評価

◎振り返りの方法とポートフォリオの提示～やったことを確認して記録

#### 【内容】

学習者の自己評価に加えて，日本語能力を把握する方法と，学習成果を記録し蓄積するファイルである日本語学習ポートフォリオを提示したもの。

※正式名称  
「生活者としての外国人」に対する日本語教育における日本語能力評価について

作成：平成24年1月31日

# 文化審議会国語分科会日本語教育小委員会における審議について

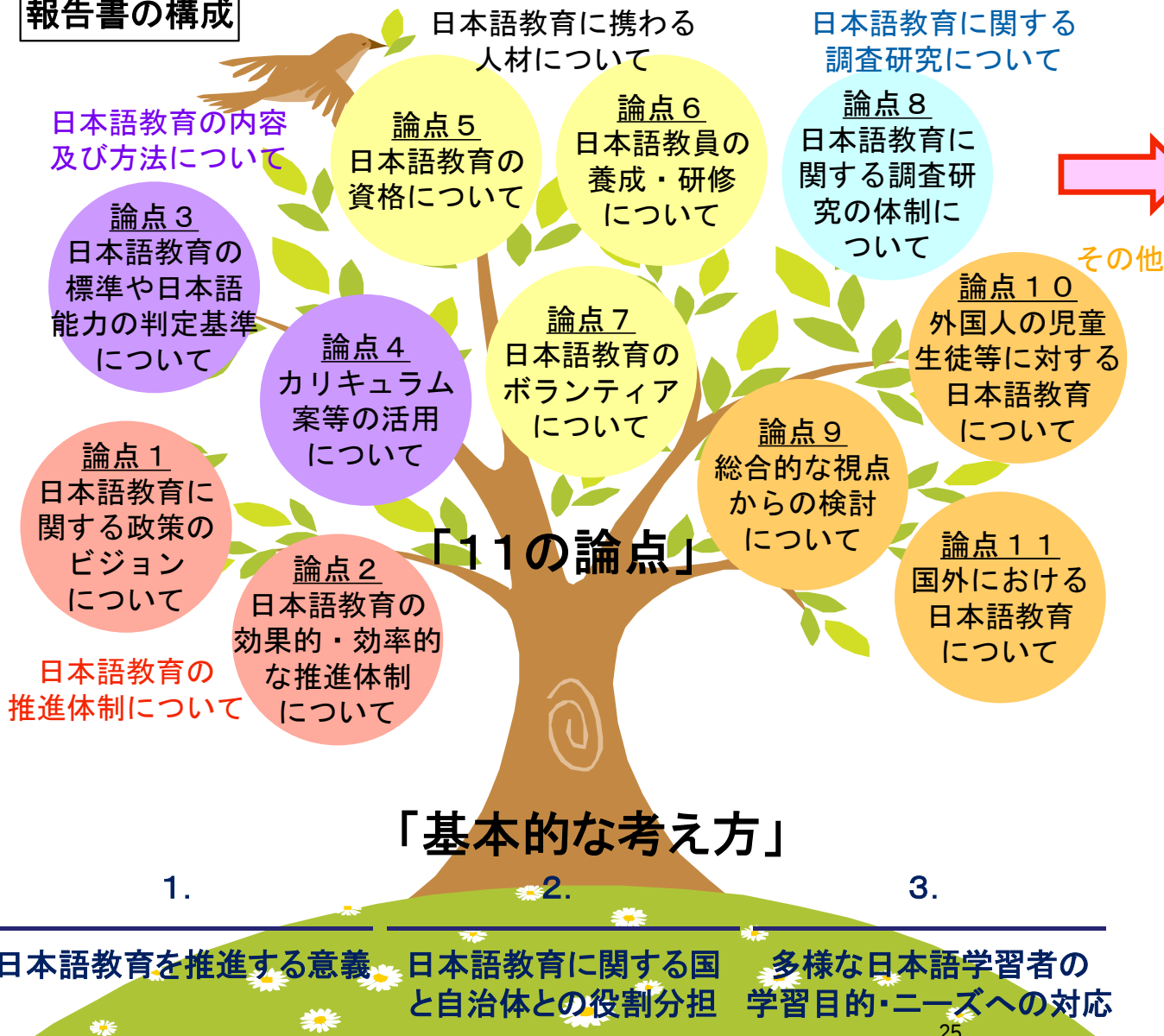
○平成24年5月28日に日本語教育小委員会に「課題整理に関するワーキンググループ」を設置。

(※日本語教育小委員会は文化審議会国語分科会に平成19年7月に設置。)

日本語教育を推進する意義等について再確認するための検討を行い、改めて「基本的な考え方」を整理。

その上で、今後、具体的な施策の方向性や日本語教育の推進方策を議論していく際の「検討材料」として「11の論点」を整理。

## 報告書の構成



## これまでの検討状況

○日本語教育小委員会において、論点を「検討材料」として調査、ヒアリング等を実施

○日本語教育小委員会以外にも、様々な機会を生かして、関係機関・団体、都道府県・市区町村等から11の論点に関してデータ、意見を収集し、整理。

○平成26年1月31日に「日本語教育の推進に当たっての主な論点に関する意見の整理について（報告）」を取りまとめ。

## 現在の検討状況

○論点7「日本語教育のボランティアについて」、論点8「日本語教育に関する調査研究の実施体制について」検討を行っている。

## 地域における日本語教育の実施体制について 中間まとめ概要

### － 論点7 日本語教育のボランティアについて －

#### 1. はじめに【検討の経緯】

・「日本語教育の推進に向けた基本的な考え方と論点の整理について（報告）」（平成25年2月）において、「論点7 日本語教育のボランティアについて」では、まず地方公共団体における日本語教育の体制について具体的な検証が重要であるとされたことを受け、都道府県・政令指定都市に対する書面調査や、地方公共団体、関係機関・団体等へのヒアリングを実施。

・調査結果等を踏まえ、日本語教育ボランティアを含めた地域の日本語教育の実施体制についての考え方や、日本語教育体制の構築事例及びそのポイントについて検討。

#### 2. 外国人の受入施策等の状況について

- ・平成2年の入管法改正以来20数年間で、外国人数は100万人から210万人へ、国内の日本語学習者も6万人から17万人に増加。「経済財政運営と改革の基本方針2015」、「日本再興戦略」改訂2015においても外国人材の活用促進について盛り込まれている。
- ・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシー創出のための取組として「外国人が言葉の壁を越え、地域で活躍するための日本語教育の充実」を明記。
- ・外国人が普段の生活で困っていることとして「日本語」が上位にあげられ、多くの人が日本に住んでいる外国人の日本語能力について、生活に困らない程度以上に身につけてほしいと考えているなど、日本語教育は外国人だけでなく、地域社会のニーズにも応えるものとなっている。

#### 3. 地域における日本語教育の現状と課題

##### 【3. 1 地域における日本語教育の全体的な状況】

- ・日本語教室の開設状況は地域により大きく異なり、域内に日本語教室を開設している市区町村は、3分の1に過ぎない。
- ・特に、外国人が500人未満や人口5万人未満の地方公共団体における日本語教室の開設率の低さが顕著。

##### 【3. 2 地方公共団体における日本語教育の状況】

- ◆市区町村
  - ・市区町村自ら日本語教室を開設しているところはわずか1割、民間の取組を含めると約3割。
  - ・日本語教師の57%がボランティアであり、特に地方公共団体が実施する日本語教室では約90%がボランティア。
  - ・ボランティアの高齢化など、安定的に活動に参加できる人材の確保・育成が課題。
- ◆都道府県
  - ・ニーズの把握やニーズに沿った学習機会の提供が不十分。
  - ・都道府県によっては域内における日本語学習機会に格差。
  - ・人材の確保、内容の質の担保など人材養成が重要な課題。

##### 【3. 3 国（文化庁）における日本語教育施策の状況】

- ・人材育成研修の参加地域に偏りがある。また、ノウハウに乏しい地方公共団体は『「生活者としての外国人」のための日本語教育事業』に申請しにくい仕組みとなっている。
- ・特に一般住民に対する日本語教育施策の周知が不十分。

#### 6. まとめ

- ・実施体制の考え方、事例について広く周知しつつ、継続的な情報収集が重要。
- ・増加する外国人住民が地域社会で活躍する環境を整えるため、関係省庁と連携し、日本語教育も含めた国家戦略としての外国人政策の検討が必要との意見もあった。社会状況により変わる日本語学習ニーズへの適切な対応を検討することが必要。
- ・今後、都道府県等へ意見照会を行った後、関係各所からの意見を踏まえ、小委員会においてさらに検討予定。

#### 4. 地域における日本語教育の実施体制の考え方について

##### 【4. 1 市区町村】

- ・日本語教育事業を実施するに当たり、外国人のニーズ把握や地域住民の理解を得ることが重要。
- ・日本語教育が継続的に実施できるよう、指導者等の人材養成に努めることが必要。
- ・多くの地域住民がボランティアとして関わるなど、日本語教室が外国人にとって地域社会との接点となり、コミュニティやセーフティネットとしての役割を担っている場合もある。
- ・様々な地域の実情に応じ、大学や日本語教育機関、近隣市区町村・都道府県との連携、住民のボランティア活動による日本語教室への支援など、日本語教育の充実方策を検討することが必要。
- ・ノウハウや人材が不足する場合は、国・都道府県の事業の活用を検討。

##### 【4. 2 都道府県】

- ・市区町村と協力して域内の日本語教育のニーズの把握に努めることが必要。
- ・日本語教育が実施されていない市区町村に対する専門家の派遣、人材養成、財政支援等が望まれる。

##### 【4. 3 国（文化庁）】

- ・人材育成の研修は開催地、開催時期、開催内容を不断に見直す必要。
- ・新たに日本語教育に取り組む市町村に対しアドバイザー派遣などの支援の枠組みを設けるべき。
- ・また、自律的に日本語教育活動を継続することを促す仕組みを検討すべき。

#### 5. 日本語教育の実施体制のポイント

6つのポイントごとに、特徴的な地方公共団体や日本語教育実施機関・団体の取組を紹介。

- |           |     |                                                           |
|-----------|-----|-----------------------------------------------------------|
| 【つながる】    | 〔1〕 | 日本語教育の実施機関・団体が外国人とつながり、日本語学習につなげる                         |
| 【学習機会を作る】 | 〔2〕 | 日本語教育の実施機関・団体が様々な機関・団体と連携・協働して日本語学習の機会を創る                 |
|           | 〔3〕 | 日本語教育だけでなく、地域社会との接点を創る                                    |
|           | 〔4〕 | 日本語教育だけでなく、社会生活におけるニーズに対応する                               |
| 【広げる】     | 〔5〕 | 複数の市区町村の連携や都道府県等の広域行政の協力・支援の下、日本語教育を実施する                  |
|           | 〔6〕 | 日本語教室を安定的に運営したり、日本語教育の取組を広げるため、日本語指導者やコーディネーター等人材を確保・配置する |

# 日本語教育に関する調査の共通利用項目について 中間まとめ概要

## － 論点8 日本語教育の調査研究の体制について －

### 1. 検討の経緯

- 「日本語教育の推進に向けた基本的な考え方と論点の整理について（報告）」（平成25年2月）において、文化庁を中心として国立国語研究所や大学等の協力を得て政策的に必要な調査研究を中長期的に実施する必要性について記載。
- 本中間まとめは、小委員会において、外国人の日本語に対するニーズや日本語学習の実態把握を進めるための、地方公共団体との連携・協力による調査体制の在り方について検討し、調査の共通利用項目やその活用についてまとめたもの。

### 2. 日本語教育に関する調査の共通利用項目の作成の観点、活用方法について

#### 1 日本語教育に関する調査の共通利用項目の作成の背景と意義

- 外国人を対象とした日本語能力や学習経験などに関する調査は、対象者を捕捉する手法の問題や予算の確保が難しいことから実施困難な状況。
- 域内に暮らす外国人に対して、日本語能力や日本語学習状況に関する調査を行っている都道府県や市町村もあるが、それぞれ調査項目などが異なるため、地域間の比較や全国的な傾向の把握を行うことは困難。
- 小委員会では地域間の比較や全国的な傾向の把握が行えるよう、「日本語教育に関する調査の共通利用項目」を作成。
- この共通利用項目について各都道府県、市区町村で広く活用されるよう周知、広報に努めるとともに、収集・分析結果について広く公表し、文化庁における日本語教育施策に役立てるとともに、各地の日本語教育施策の企画立案に資するものとする。

#### 2 日本語教育に関する調査の共通利用項目の作成の観点

- 各都道府県・政令指定都市が実施した調査項目を収集し、汎用性、地域性、実用性、正当性、既存の調査との継続性等の観点を踏まえて作成。

#### 3 日本語教育の調査に関する共通利用項目の活用方法、活用の効果

- 共通利用項目を活用して調査を実施した地域間の比較や、全国的な傾向の把握が可能となる。
- 文化庁は、定期的に各都道府県、政令指定都市等における調査研究の実施状況等について情報収集し、日本語教育コンテンツ共有システムに掲載・発信するとともに、調査結果の分析を行い、日本語教育施策の企画立案に活用する。
- 都道府県、市区町村から収集・統合可能な情報について、各都道府県、政令指定都市や有識者等と意見交換しながら、引き続き検討を行う。

### 3. 日本語教育の調査に関する共通利用項目（案）

※は補足的質問項目、\*はより補足的な質問項目

#### 1 外国人の属性等に関する項目

- 問1 性別  
問2 年齢  
問3 出身国・地域  
問4 在留資格  
問5 日本の在留年数  
問6 滞在予定年数  
問7 仕事の有無

#### 2 日本語学習に関する項目

- ※問1 これまでの日本語学習経験の有無  
問2 現在の日本語学習の有無 いいえの場合 問5へ  
問3 日本語学習の方法  
問4 日本語学習の目的 → 問8へ  
問5 日本語学習の希望の有無  
問6 日本語を学んでいない理由  
※問7 どのような環境であれば日本語を学ぶか  
※問8 どのような時に日本語を使うか  
問9 日本語で困った時はどのような場面か

#### 3 日本語能力に関する項目

- 問1 日本語がどのくらいできるか  
〔聞く〕，〔話す〕，〔読む〕，〔書く〕

#### 〔参考3〕日本語能力に関する補足的な質問事項

- ※問 生活面でどの程度日本語ができるか。  
①病気になった時 \*②公共料金の支払い  
③買い物をするとき \*④電車やバスに乗るとき  
\*⑤子育てで \*⑥職場で  
⑦近所づきあいで ⑧役所の手続きで  
⑨地域で ⑩郵便局の手続きで

### 4. まとめ

- 日本語教育の調査研究については、共通利用項目の活用推進のほか、日本語教育の調査に関する情報を効果的に活用するための情報共有の取組や、実施した調査成果を確認しながら継続的に調査結果を蓄積していくことが必要。
- 蓄積した調査結果を踏まえ、どのような施策を展開していくかという観点から検討が必要。
- 共通利用項目は、当面、協力が可能な地方公共団体の利用を前提とするが、今後増加する外国人の日本語教育に関するニーズ把握は重要であり、本取組の意義について周知を図り、多くの地方公共団体が参加できるような環境を整えることが必要。
- 今回提示した共通利用項目の案は、今後、都道府県等への意見照会、関係各所からの意見を踏まえ、小委員会においてさらに検討予定。

<メモ>

# 「生活者としての外国人」のための 日本語教育 実践事例報告

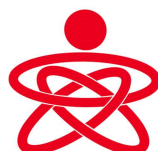
○報告1: 「多様な連携の創出による日本語教育体制整備事業」

報告者: 磐田国際交流協会

○報告2: 「「生活者としての外国人」のための日本語教育通信講座

モデル事業 ～スペイン語版～」

報告者: NPO法人日本ボリビア人協会



団体名： 磐田国際交流協会



**学び合い、人とつながる日本語教室**

4 教室設置 各教室にコーディネーターを配置  
日本語講師 26 人 日本語ボランティア 22 人

西貝教室

豊田教室

ワークピア教室

竜洋教室

**地域連携 防災日本語講座**

- ①やさしい日本語を使った避難所運営ゲーム
- ②防災ファミリー運動会
- ③地域防災訓練への参加

**多文化グローバル子育て教室**

- ・コミュニケーション遊び
- ・子育て寸劇「こんなとき、どうする？」
- ・お弁当づくり、にこにこクッキング
- ・ことばと教育を考える
- ・ほけんだよりを読もう など

**日本語ボランティア養成講座 対話活動勉強会**

**フォーラム 日本語教室成果発表 日本語スピーチ**



【設立】2005 年（平成 17 年）3 月 14 日（5 市町村の国際交流協会が合併） 任意団体  
 【組織体制】会長 1 名 副会長 2 名 理事 2 1 名  
 【構成員】個人会員 1 6 4，家族会員 5 6，団体・法人会員 1 2，賛助会員 2  
 【事務局】静岡県磐田市森岡 1 5 0 TEL0538-37-4988 E-mail ice@iwataice.jp  
 【事務局体制】事務局長 1 名（非常勤），事務局スタッフ 5 名（常勤 2 名，非常勤 3 名）

## 日本語教育事業の概要

|       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業名   | 多様な連携の創出による日本語教育体制整備事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| 地域課題  | <p>磐田市の外国人の人口は、平成 26 年 12 月末現在 5,951 人で総人口の約 3.5%を占めている。国籍別内訳は、約 6 割がブラジルで 3,466 人、続いてフィリピン 900 人、中国 573 人となっている。日系人や日本人の配偶者とその家族、中国帰国者、技能実習生や企業内研修生など多国籍で多様な外国人が在住しているのが特徴。</p> <p>【課題】 ・日本語教室が地域の多文化共生の拠点として期待されるようになってきたため、更なる連携の広がりや活動の充実が求められている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国籍別外国人数で 6 割を占めるブラジル人の日本語教室参加が少ない。</li> <li>・日本語が話せるようになって、日常生活で使う機会があまりない。日本語教室以外の地域住民と繋がることを意識した活動が必要。</li> <li>・外国人との接点がない住民がまだまだ多く、日本語教室の認知度が低い。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 目指すこと | 行政や社会福祉協議会、地域の交流センター、自治会、保育園、市民団体、一般市民等と連携・協力を図り、「生活者としての外国人」の多様なニーズに対応した日本語学習の場を提供するとともに、その実施プロセスを通して磐田における日本語教育の体制整備を推進する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 主な取組  | <p><b>取組 1： 対話型→参加型の行動・体験中心の活動による日本語教育</b></p> <p><b>地域連携を意識した日本語教室を設置</b></p> <p>2007 年度（平成 19 年度）～2009 年度（平成 21 年度）</p> <p>「地域密着型日本語教室」を 5 会場で実施。教室設置にあたり、地域の自治会役員や公民館（現交流センター）に日本語教室の趣旨を説明し理解を求める。</p> <p>2010 年度（平成 22 年度）</p> <p>自治会役員や地元日本人住民等を招いて「感謝会」を開催し、学習成果の発表とゲーム等を通じた交流を行う。（今之浦教室）地区文化祭に初めて参加。（西貝教室）</p> <p><b>対話型の活動を導入</b></p> <p>2011 年度（平成 23 年度）</p> <p>10 月今之浦教室にて対話型活動を試行。続いて、豊田教室でも対話型活動を導入。</p> <p>2012 年度（平成 24 年度） プログラム A</p> <p>名称：生涯学習で実現する多文化共生のまち磐田日本語教育事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・西貝教室、竜洋教室でも対話型活動を開始。</li> <li>・指導者向けの対話型活動のための教材『にほんごでおしゃべりしよう！』を作成。日本語指導者に教材を配布。4 教室の活動内容がほぼ統一される。</li> <li>・対話型活動を基盤に行動・体験中心の活動を取り入れる。<br/>「AED 講習」「防災啓発講座」「津波避難タワー見学」等。</li> </ul> |

## 参加型の行動・体験の活動により外国人をエンパワーメント

2013 年度（平成 25 年度） プログラム A

名称：磐田日本語教育事業

- ・外国人参加者も共に企画・準備する参加型の行動・体験活動に取り組む。
- ・指導者向けに、行動体験のための教材『街にでよう！人と会おう！』を作成。
- ・NPO 法人国際活動市民中心（CINGA）が開発した「多文化社会型居場所感アンケート調査」を実施。対話型活動と行動・体験活動が居場所感・役割感を高めていると考えられる結果となる。

## 多様な連携により外国人の地域社会参加を目指す

2014 年度（平成 26 年度） プログラム B

名称：多様な連携による地域密着型日本語教室

主な連携事業【連携先】：地区文化祭への参加【公民館・文化祭実行委員会】、ふれあい広場への参加【社会福祉協議会】、緊急電話【消防指令センター】、救急救命【消防署】等

2015 年度（平成 27 年度） プログラム B

名称：学び合い、人とつながる日本語教室

目的：①生活に必要な日本語の習得。

②地域社会で生き生きと生活できるように、人間関係を築くための日本語コミュニケーション力を養成し、地域社会への参加につなげる。

③行動・体験中心の活動を通じ、地域の日本人住民が、外国人と交流することで異文化に対する理解を深め、多文化共生のまちづくりに貢献する。

内容：市内 4 教室で一年を通して実施。対話を中心とした活動や、行動・体験を中心とした活動を取り入れ、地域連携を通じて学習者をエンパワーメントし、地域社会への参加に繋がる日本語教育を実施する。

主な連携事業【連携先】：クリーンセンター見学【行政】、地区文化祭への参加【交流センター・文化祭実行委員会】、ふれあい広場への参加【社会福祉協議会】、いわた大祭り大名行列への参加【いわた大祭り実行委員会】、学習者が講師になる外国料理教室【地域の日本人住民】等

## 取組 1 の成果

日本語教室以外の地域の日本人と交流することで、生きた日本語会話を実践することができている。特に、行動・体験を中心とした活動では、外国人参加者も一緒になって企画・準備・実施運営を行うため、役割感を持って日本語教室に参加することができている。また、連携事業を通じて、地域に外国人が暮らしていることや日本語教室があることを地域住民に知ってもらい、外国人と交流することで多文化への理解が深まった。

## 取組 2： 人材育成

2009 年度（平成 21 年度）

研修会「地域における日本語習得を考える」

- ・自治会役員 3 名参加
- ・対話型活動を初めて紹介

2010 年度（平成 22 年度）

養成講座「おしゃべり型活動のための素材集『にほんごこれだけ 1』の理念と使い方」

対話型活動の楽しさと有効性を実感

2011 年度（平成 23 年度）

養成講座「とよた日本語学習支援システムから学ぶ、対話を通じた地域日本語学習支援」

対話型活動の理論と具体的な活動方法を学ぶ

「日本語教室ボランティア説明会」

- ①多文化共生の拠点としての日本語教室とボランティアの役割、②ワークショップ「対話型クラスの実践」

- ・対話型活動のための人材養成
- ・説明会の準備を通じて、指導者の対話型活動に対する理解が促進された

2012 年度（平成 24 年度）

養成講座「やってみよう！日本語ボランティア—教えるから一緒に活動するへ—」静岡県国際交流協会合同開催

日本語教育の人材の裾野を広げ、対話型活動の進行役を養成する

2013 年度（平成 25 年度）

養成講座「日本語教室で多文化を楽しもう！—人と繋がる日本語教室をめざして—」

前年度作成した対話活動のための教材を養成講座で活用

2014 年度（平成 26 年度）

「対話活動のための日本語ボランティア養成講座」

「対話活動のための勉強会」

対話型活動をベースに参加型の行動・体験活動について学ぶ

2015 年度（平成 27 年度）

「学び合い、人とつながる日本語活動を支える日本語ボランティア養成講座」

「対話活動のための勉強会『PDCA を身につけよう！』」

- ・多様なニーズへの対応
- ・活動の計画→実行→評価→改善の手法を身につける

## 取組 2 の成果

- ・指導者が対話型活動の意義を理解し、それぞれ工夫して教室活動の中に取り入れた。
- ・対話型活動の進行役や補助者を養成したことで、外国人の社会参加に繋がる日本語教育を実践できるようになった。
- ・養成講座等を通じて対話型活動や行動・体験の活動を学んできた教室指導者が、日本語教室での実践経験を基に、昨年度から、養成講座や対話活動のための勉強会で講師を担当している。

## 取組 3： 体制整備に向けた連携・ネットワークづくり 2014 年度（平成 26 年度）

「防災講座」※「豊田地区多文化共生に向けた自治会長情報交換会」との合同開催

目的：外国人と自治会役員が顔の見える関係を築き、防災訓練への参加を促進する。

連携先：NPO 法人多文化共生マネージャー全国協議会、自治会連合会豊田支部、磐田市

対象：外国人 25 人，日本人 75 人（内自治会豊田支部役員 46 人）

内容：1. 講話「国籍を越えて助け合う地域づくり～東日本大震災の経験から考える～」講師 NPO 法人多文化共生マネージャー全国協議会事務局長 時光氏

2. ワークショップ ①グループ内自己紹介，②対話活動「災害時に心配なこと」，「外国人に協力してほしいこと」，「外国人が協力できること」

成果：外国人学習者は，緊張しながらも一生懸命日本語で伝えようとし，日本語ボランティアは自治会役員と外国人との仲介役となった。初めて外国人と話をするという自治会長も多く，互いに貴重な経験となった。

#### 地域防災訓練「富岡西地区避難所運営訓練」への参加

目的：防災に対する意識を高め，地元の防災訓練への参加に繋げる。地域防災訓練の外国人受け入れ態勢を考える機会とする。

連携先：自治会連合会豊田支部富岡西地区，磐田市

対象：外国人 25 人，日本語ボランティア 10 人

内容：豊田北部小運動場の「外国人市民集合場所」に整列。参加人数報告。外国人代表あいさつ。班に分かれてそれぞれ訓練活動に参加（放水訓練，可搬ポンプ，濾水機の講習，バケツリレー，炊き出し，AED 講習，非常時持ち出し品の展示）各班に一人ずつ地区の役員がついて説明。

成果：在日年数が長い外国人でも，初めて訓練に参加したという人が多く「とてもいい経験ができた。友達にも伝えたい」との感想が聞かれた。説明者を配置したり看板等を翻訳する等，外国人を受け入れるための準備をしてもらえた。

#### 多文化グローバル子育て教室

目的：子どもをまん中にして，保育園と外国人・日本人保護者との協力・連携を推進する。磐田市こども部幼稚園保育園課と磐田市教育委員会学校教育課の協力を得る。外国人が集住する地域にある保育園で実施することにより，当該地区の自治会や公民館，多文化交流センター，近隣の幼稚園との連携を図る。

連携先：社会福祉法人聖隷福祉事業団こうのとり東保育園，NPO 法人浜松 NPO ネットワークセンター，（有）浜松こどものとも社

対象：外国人 26 人，日本人 19 人

内容：座談会「子どものこと」，寸劇で演じる「子どもへの声掛け，子どもとの関わり方」，「ブラジルの踊りと日本のわらべ唄」，日本の学校紹介「計算カードをやってみよう！」「なわとびで遊ぼう！」「給食」，お弁当づくり，母語の話と教育制度・教育資金，メディアから離れたコミュニケーション遊び，料理教室，日本語とポルトガル語による読み聞かせ，DVD 鑑賞『キャリアガイド DVD 深めよう絆 確かな未来をつくるために』（三重県製作）※全 8 回。

成果：・保育園と連携したことにより，子育てに関する専門性と日本語対話活動のノウハウの両方を合わせ，毎回，魅力的なプログラムを作ることができた。

|        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|--------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|        | <ul style="list-style-type: none"> <li>・子育てという共通のテーマを通じて外国人・日本人の交流が促進され、講座終了時のアンケートからは、普段の生活においてもお互いに対する意識が変わったことが見て取れた。</li> <li>・開催するにあたり、子育て関係機関、当該地区の多文化共生に関わる施設・団体等多くの機関をまわり、開催趣旨を説明したことにより、参加者の募集や子育ての先輩としての補助者、託児等、協力体制を構築することができた。</li> </ul> <p><b>いわたインターナショナルフォーラム 2015 への参加</b></p> <p>目的：広く一般市民へ日本語教室の活動を周知し、地域日本語教育体制を強化する。<br/>         内容：①日本語スピーチ、②日本語教室紹介・学習者の出身国紹介パネル展示、③学習者による「外国語で書くあなたの名前」体験コーナー<br/>         成果：日本語スピーチは発表者のエンパワーメントに繋がっただけでなく、外国人と外国人が日本語を学ぶことに対する聴講者の理解を深めることができた。パネルの作成や体験コーナーで外国人学習者が意欲的に関わることができた。</p> <p><b>取組 4： アドボカシー</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・磐田市多文化共生社会推進協議会における日本語教育事業の紹介・協議。</li> <li>・自治会連合会豊田支部多文化共生に向けた自治会長情報交換会における磐田国際交流協会の多文化共生事業の説明。</li> </ul> |
| 地域の変化  | <p>連携事業を通じて、日本語教室が多文化共生社会を推進する上で重要な役割を担うと共通認識されるようになってきた。特に自治会連合会と連携して実施している防災関係事業での期待が大きい。多文化グローバル子育て教室事業では、多文化交流センターとの連携の深まりや、カトリック磐田教会との新たな連携の広がりができつつある。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 今年の取組  | <p><b>地域連携防災日本語講座</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. やさしい日本語を使った避難所運営ゲーム HUG 体験の実施【主な連携先：静岡県西部危機管理局、自治会豊田支部】</li> <li>2. 防災ファミリー運動会への参加【主な連携先：いわた減災ネットワーク連絡会】</li> <li>3. 地域防災訓練への参加【主な連携先：自治会豊田支部富岡地区】</li> </ol> <p><b>多文化グローバル子育て教室 2015</b></p> <p>1 回の活動時間を 1 時間から 1 時間半に伸ばし、ゆったりと話し合えるように工夫。また、「ほけんだより」を読むなど日本語習得にも力を入れる。</p> <p><b>いわたインターナショナルフォーラム 2016 への参加</b></p> <p>昨年と同様の成果発表、交流企画に加え、多文化グローバル子育て教室の参加者による発信型の活動紹介をしたいと考えている。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| 皆さんへ一言 | <p>外国人も自分らしく生きることができ環境を、皆さんと一緒に作っていただけたら嬉しいです。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |

団体名：NPO法人日本ボリビア人協会



ボリビアの正式名称は、

**ボリビア多民族国 Plurinational State of Bolivia**

文化や価値観の多様性を尊重し、人々の融和をはかります。

### ー活動の目的

日本ボリビア人協会は、日本とボリビアの文化のちがいを超えて、日本に暮らすボリビア人がネットワークをつくり、日本社会に順応しながら快適な生活が送れるように、さまざまな活動をしています。

### ー設立の背景

1995年1月17日に起きた阪神淡路大震災では、関西在住の多くのボリビア人も被災しました。そして9月5日、大阪市内のカトリック協会に50名程のボリビア人が集まり、在日ボリビア人が抱えるさまざまな生活課題の相談に対応するための自助組織としてARBK（関西ボリビア人協会）を設立しました。活動拠点を津市に移し、2010年4月ARBJ（日本ボリビア人協会）に改称、2012年1月NPO法人認証。

### ー主な活動

在日ボリビア人に対して、日本での日常生活に必要な情報の提供や相談対応、通訳・翻訳によるコミュニケーション支援、日本語教室・スペイン語教室の開催、また日本の方々にボリビアの文化等を知っていただくための交流イベント等を行っています。

### ＜都道府県別在日ボリビア人数＞

|    |      |       |
|----|------|-------|
| 1  | 愛知   | 1,052 |
| 2  | 三重   | 882   |
| 3  | 神奈川県 | 758   |
| 4  | 群馬県  | 436   |
| 5  | 栃木県  | 358   |
| 6  | 静岡県  | 298   |
| 7  | 滋賀県  | 247   |
| 8  | 千葉県  | 165   |
| 9  | 埼玉県  | 162   |
| 10 | 長野県  | 154   |
|    | その他  | 821   |

総数

**5,333 人**

(2014 年末)



NPO法人日本ボリビア人協会

〒514-0027 三重県津市大門 7-15

津センターパレス 3F 津市市民活動センター内

[E-mail] arbjyamada5@gmail.com

「生活者としての外国人」のための日本語教育通信講座モデル事業 ～スペイン語版～  
＜ F A Q ＞

Q 1. 外国人コミュニティとして、日本語教育を始めたきっかけは？

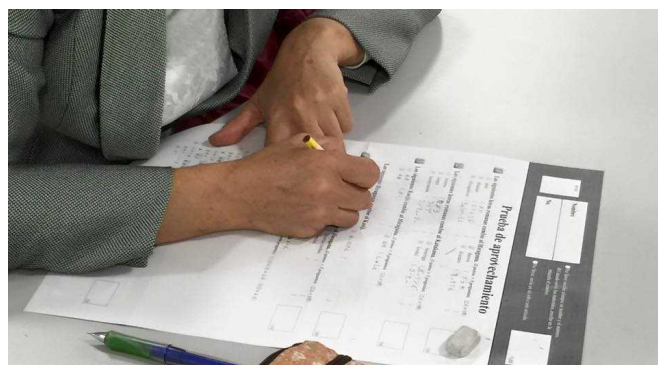
A 1. 日本に 10 年以上暮らしていても、ひらがな・カタカナの読み書きもできない仲間が少なくないし、毎年新たに来日する人も少なからずいる。日本語力が不十分な彼・彼女らは、工場での非正規労働以外に選択肢がなく、不安定な生活を余儀なくされている。一方で、日本で生まれ育った子どもたちは学齢期になると日本語が中心となり、親子の間にコミュニケーションの齟齬(そご)や、アイデンティティの“揺れ”を引き起こしている。そうした解決の一つとして、これまでは子どもたちへの母文化継承に取り組んできたが、日本人スタッフの加入と同時に、親世代への日本語教育にも着手することとした。

Q 2. なぜ、「通信講座」なのか？

A 2. 既存の日本語教室に通えない・通わないのにはいくつかの理由があるが、最大の理由は時間が合わないことだった。そこで、2012, 2013 年度は、彼らの要望に応じて毎週火・木曜日の 19:00～21:00 に日本語教室を開催した。しかし、それでも週単位で夜勤・昼勤が変わったり、子どもを預けることができず継続参加ができない人が少なからずいた。そこで、学習時間も場所もそのときどきで選択でき、自分のペースで学習ができる「通信講座」の実施を検討しはじめた。

Q 3. どのようにして、講座開催に至ったのか？

A 3. イメージは、通信講座として有名な「進研ゼミ」。その日本語教育版で、学習内容は「生活者としての外国人」のための日本語。そのノウハウがなく困っていたところ、縁あって「進研ゼミ」を行うベネッセグループの子会社であり、独自に通信講座を実施している株式会社ラーンズとつながり、事業理念に共感をしていただいたところで、教材開発と運営のノウハウについて協力を得ることができ、実現に至った。



Q 4. どのような講座か？

A 4. コースは半年間で、入門と初級の 2 コース。毎月 15 日に自宅に教材が送られてくる。テキストを勉強し、同封の「提出課題（＝小テスト）」に答えて翌月 10 日までに事務局に返送。日本語教師（有資格者）が採点し、コメントを付け次号と合わせて送付。2 月に 1 回、場所を借りてスクーリングを実施。日本語教師が理解度確認を行ったり、普段はできない会話練習をしたり、受講者の質問に答えたりする。初回にプレースメントテストを、最終回にアチーブメントテストを実施し、学習到達度を測る。

Q 5. だれが、どのように運営しているのか？

A 5. 主なスタッフは 5 人。事業全体コーディネーター兼教材作成者 1 名（日本人）、教室の運営補助者兼教材作成者兼通訳 1 名（ボリビア人）、教材翻訳者 1 名（ボリビア人）。「提出課題」の添削とスクーリングは、外部講師に依頼。2015 年度は 2 地域で開催しているため、さらに 6 名の現地協力者（運営補助者、通訳・翻訳、日本語教師）を得て実施。さらに、行政の協力も得て、毎回の郵送物にマイナンバー制度の周知等各種広報物を封入している。

Q 6. 「提出課題」の提出率や、スクーリングの出席率、講座の継続率は？

A 6. 提出課題は、期限（毎月 10 日）までに出す人は受講者全体（定員 20 名）の 1/3 程度。遅れて出す人を含めると 4/5 程度。遅れた人は翌々月の号に同封する。スクーリングの出席率は 1/2 強。そもそも、遠方だったり移動手段がない人などが対象なので、あまり強く出席を求めているはない。また、イベントや日頃の付き合いの中で会うこともあるので、疑問があればそこでも聞くようにしている。講座の継続率は、今のところ 100%で、コース途中でやめた人はいない。



**Q 7. 通信講座だけで、日本語は上達するのか？**

A 7. 講座終了時にアチーブメントテスト（到達度評価）を行った結果、全員が講座開始時のプレースメントテスト（レベル判定試験）に比べ、大幅に点数が上がった。日本で暮らしている外国人は、日常生活のさまざまな場面で日本語を見聞きし、いくらかでも日本語でコミュニケーションをとっているため、「通信講座だけ」になることはない。足りないのは、正しい意味理解と筆記のサポート。通信講座ではそれを補っている。

**Q 8. なぜ今時、紙媒体なのか？デジタル教材やビデオチャットなどは使わないのか？**

A 8. 対象とする受講者にとって、これまでの学習経験の中で、もっとも経験があり慣れているのが紙媒体での学習。デジタル世代は、もう一世代下になる。また、デジタル教材するにはデバイスとなるタブレットの普及率は低く、スマートフォンでは画面が小さすぎて使いづらい。ビデオチャットは、特に地方では通信速度が十分でない場合が多く、wi-fi 環境下になれば通信費も負担になり、また長時間パソコンの前に座っているのが難しい人も多いため選択しなかった。

**Q 9. 今後の展開予定は？**

A 9. 現行のプログラム・教材について、受講者の声を聞きながら改善を加えていく。来年度は、受講者定員を増やし、どの程度の人数まで対応できるかを試したい。また、教材については動画を利用したものも開発したい。実施地域については希望に応じて検討するが、対応言語は団体の趣旨（在日スペイン語圏の外国人への生活支援）に沿って行う。

**Q 10. 当地でも実施を検討したいが、相談にのってもらえるか？**

A 10. 有償になるが、教材開発、講座の運営ノウハウ等、可能な範囲でニーズに応じる。日本語を学びたいのに学ぶ環境に恵まれない人が一人でも減ることを目指したい。とりわけ、外国人数が少なかったり、散在地域のため教室開設が困難（一定程度の学習者数が見込めない）だという地域や、日本語ボランティアの人数確保が困難という地域には有効な手段の一つであると思うので、ぜひご相談いただきたい。



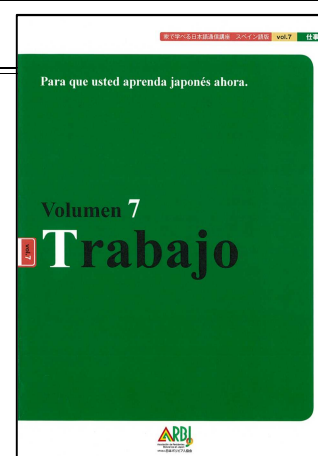
## 教材の概要【入門コース】

|             |                                                                                                                                                                                                                                               |
|-------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| タイトル        | 通信講座「家で学べる生活日本語～スペイン語版～」                                                                                                                                                                                                                      |
| 概要<br>コンセプト | 当団体では、既存の日本語教室に通いにくい方々を対象に、新たな日本語学習機会の提供に努めています。2012、2013 年度には、就業後に通える夜間の日本語教室（火・木）を開催しました。その過程で、夜勤の労働者や子育て中の方々から日本語を勉強したいという声が寄せられ、自宅で好きな時間に勉強できる「通信講座」にチャレンジすることにしました。                                                                      |
| 対象者         | 三重県・愛知県在住のスペイン語圏の外国人                                                                                                                                                                                                                          |
| 目標          | 文字（ひらがな・カタカナ・簡単な漢字）の読み書きができ、日常会話に必要な基本的な表現や語彙、日本の文化習慣等を習得する。                                                                                                                                                                                  |
| 言語          | スペイン語                                                                                                                                                                                                                                         |
| 構成          | <p>第1号 ひらがな、あいさつ<br/> 第2号 カタカナ、日付、時間、値段<br/> 第3号 買い物時の語彙・表現<br/> 第4号 娯楽施設の語彙・表現、日本の祝祭日・年中行事<br/> 第5号 病院・薬局での語彙・表現、医療通訳・多言語問診票<br/> 第6号 緊急時・災害時の語彙・表現、避難準備情報、防災メール</p> <p>・ひらがな表（1号）、カタカナ表（2号）<br/> ・プレースメントテスト、アチーブメントテスト<br/> ・提出用課題（各号）</p> |
| 学習の<br>流れ   | 毎月15日に、受講者の自宅にテキストと提出課題が届きます。提出課題は翌月10日までに郵送し、添削されたものが次号のテキストに同封され届きます。6ヶ月のコース期間中、3回のスクーリング（任意参加）があり、プロの日本語教師と一緒に、復習や会話練習、質疑応答をします。コース開始時と終了後にテストを行い、学習の成果をはかります。                                                                             |
| 提供元 URL     | <a href="http://www.bunka.go.jp/seisaku/kokugo_nihongo/kyoiku/seikatsusha/h26_nihongo_program_b/index.html">http://www.bunka.go.jp/seisaku/kokugo_nihongo/kyoiku/seikatsusha/h26_nihongo_program_b/index.html</a>                             |
| 受講料         | 1コース 6,000 円（税込） * 2014 年度は 5,000 円（税込）で実施                                                                                                                                                                                                    |



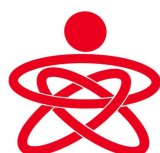
## 教材の概要【初級コース】

|             |                                                                                                                                                                                                                                                           |
|-------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| タイトル        | 通信講座「家で学べる生活日本語～スペイン語版～」                                                                                                                                                                                                                                  |
| 概要<br>コンセプト | 昨年度実施した入門コースの成果と課題を踏まえ、他地域で改訂版を実施し、成果の普及を図る。同時に、学習テーマを増やしてさらに半年間のコース（初級コース）を開発し、学習ニーズの多様性に応えることとする。                                                                                                                                                       |
| 対象者         | 三重県・愛知県在住のスペイン語圏の外国人                                                                                                                                                                                                                                      |
| 目標          | <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本での生活に必要・有用な日本語および社会知識の習得。</li> <li>・通信講座を他地域でも実施し、ノウハウの共有を図る。</li> </ul>                                                                                                                                        |
| 言語          | スペイン語                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 構成          | <p>第7号 仕事：求人票・給与明細の見方等<br/> 第8号 旅行：ツアーの申込・キャンセル等<br/> 第9号 銀行・宅配：ATMの使い方、不在配達対応等<br/> 第10号 教育・子育て：学校教育制度等<br/> 第11号 コンピューター：メール送受信、office等<br/> 第12号 総まとめ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・プレースメントテスト、アチーブメントテスト</li> <li>・提出用課題（各号）</li> </ul> |
| 学習の<br>流れ   | <p>毎月15日に、受講者の自宅にテキストと提出課題が届きます。提出課題は翌月10日までに郵送し、添削されたものが次号のテキストに同封され届きます。</p> <p>6ヶ月のコース期間中、3回のスクーリング（任意参加）があり、地元の日本語ボランティアと一緒に、復習や会話練習、質疑応答をします。コース開始時と終了後にテストを行い、学習の成果をはかります。</p>                                                                      |
| 提供元 URL     | 次年度、文化庁日本語教育コンテンツ共有システム「NEWS」に掲載予定                                                                                                                                                                                                                        |
| 受講料         | 1コース 6,000円(税込)                                                                                                                                                                                                                                           |



<メモ>

「生活者としての外国人」のための  
日本語教育  
ポスターセッション



<メモ>

## ●ポスターセッション

事例発表ポスターセッションでは、文化庁「生活者としての外国人」のための日本語教育事業の委託先をはじめ、地域における日本語教育の体制整備に取り組んでいる7団体の事業担当者から、日本語教育の取組を発表いただきます。

当日配布のパンフレットにある各団体の紹介や事業実施概要をお読みになり、興味のある団体のブースを回って、報告をお聞きください。



各ブースにある作成教材や資料などを実際に手に取って御覧いただいたり、担当者に直接質問したり、意見交換をしたりすることができます。各地域の実情に応じた多様な実践の報告から、取組の成果や課題を共有いただくとともに、地域における日本語教室の在り方を一緒に考える機会としていただければ幸いです。

|   | 都道府県 | 団体名                    | 事業名                                             | ページ |
|---|------|------------------------|-------------------------------------------------|-----|
| 1 | 栃木県  | 株式会社<br>きぼう国際外語学院      | 「やさしい日本語」の普及と<br>やさしい日本語での日本語教育体制整備事業           | 46  |
| 2 | 埼玉県  | 地球っ子クラブ2000            | 多文化ハッピープログラム『地域社会とつながる日本語教室～かかわることはかわること～』      | 48  |
| 3 | 東京都  | 社会福祉法人<br>さぼうとにじゅういち   | 外国人住民・日本人住民 共育ち日本語教室展開事業～「日々の暮らしを豊かにしよう！」を合言葉に～ | 50  |
| 4 | 岐阜県  | 特定非営利活動法人<br>可児市国際交流協会 | 可児市多文化人材育成推進事業                                  | 52  |
| 5 | 愛知県  | 国立大学法人 名古屋大学           | 地域全体で取り組む日本語教室を核とした多文化共生社会づくり                   | 54  |
| 6 | 三重県  | 特定非営利活動法人<br>日本ボリビア人協会 | 「生活者としての外国人」のための日本語教育通信講座モデル事業～スペイン語版～          | 56  |
| 7 | 兵庫県  | 公益財団法人<br>兵庫県国際交流協会    | 地域日本語教育推進事業<br>(公益財団法人兵庫県国際交流協会自主事業)            | 58  |

団体名： (株)きぼう国際外語学院

## 沿革

- 平成 13 年 12 月 学校法人ティピシィ学院より出資し、「就学生」受け入れ日本語学校として群馬県前橋市にて開校
- 平成 16 年 7 月 JITCO（現 公益財団法人 国際研修協力機構）認定日本語教育機関となり、前橋・小山・宇都宮校で外国人研修生向け日本語教育開始
- 平成 20 年 4 月 本校を栃木県小山市へ移転し、外国人研修生向け日本語教育に特化
- 平成 22 年 7 月 EPA に基づく外国人介護研修生の為の介護福祉士受験対策講座（主に日本語）を開始
- 平成 22 年 8 月 外国人「定住者」向けビジネススキルアップ（職業訓練）講座を開講
- 平成 24 年 8 月 文化庁委託事業 「生活者としての外国人」のための日本語教育事業 プログラムB受託
- 平成 25 年 8 月 文化庁委託事業 「生活者としての外国人」のための日本語教育事業 プログラムB受託
- 平成 26 年 1 月 会社名を「(株)きぼう国際外語学院」に変更
- 平成 26 年 4 月 文化庁委託事業 「生活者としての外国人」のための日本語教育事業 プログラムB受託
- 平成 27 年 4 月 文化庁委託事業 「生活者としての外国人」のための日本語教育事業 プログラムB受託



## 学校概要

現在、この学校に留学生はひとりもいません。当校は、技能実習生への日本語教育を中心とした日本語学校です。毎年約2,000名近い実習生が当校で日本語を学びます。2015年10月現在、当校で学んだ実習生は10,000名強となりました。その他にも、上記の通り様々な日本語教育を実践しています。EPA 介護福祉士候補生に対する介護福祉士国家試験対策講座、定住者向けの職業訓練講座、その他生活する外国人向けのプラーベート日本語レッスンなどです。

今までの日本語教育の枠組みでは対応できなかった「日本語学習希望者」の「きぼう」をかなえるべく、学習者の希望にできるだけ合わせた日本語教育を行っています。

「ここだからできる、ここできかない」をモットーに、実習生、地域の方々への日本語サポートをしています。



## 文化庁事業を取組むにあたって

「なぜ、株式会社が文化庁事業に取り組んでいるのか」とよく聞かれます。そのときは、「『企業だからできること』＝『ここだからできる』ことがないかということにチャレンジしています」と答えます。「日本語教育」を「企業」の視点で考え、それをいろいろな立場の方と共有することこそ、これからの日本社会での「連携」だと考えています。外国人にとっての日本語教育という視点だけではなく、日本語教師にとっての日本語教育、日本社会にとっての日本語教育をこの事業を通して考えていきたいと思っています。



【連絡先】〒323-0828 栃木県小山市神山2-8-18

TEL 0285-32-6656 FAX 0285-32-6034 <http://www.ajiken.jp/>

担当：栗又 由利子 080-3702-7675 kurimata@ajiken.jp



事業実施概要



|       |                                                                                                                                                      |                                                                                                        |      |                                                                   |
|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|-------------------------------------------------------------------|
| 事業名称  | 「やさしい日本語」の普及とやさしい日本語での日本語教育体制整備事業                                                                                                                    |                                                                                                        |      |                                                                   |
| 地域課題  | 地域住民が、外国人、「やさしい日本語」を知らない。外国人は、「情報を得るための日本語学習」ができない。                                                                                                  |                                                                                                        |      |                                                                   |
| 事業目的  | 地域の外国人理解を促進し、やさしい日本語の使い手を増やすため、「やさしい日本語」の普及を目的とした。「やさしい日本語」を各分野に普及させ、今までの連携はもとより、様々な所と連携していく。また、この事業で、日本語学習だけではなく、外国人同士、または日本人とのネットワーク作りができればと考えている。 |                                                                                                        |      |                                                                   |
| 事業内容  | 取組 1                                                                                                                                                 |                                                                                                        | 取組 2 |                                                                   |
|       | 名称                                                                                                                                                   | 日本人対象「やさしい日本語」の基礎講座                                                                                    | 名称   | 生活する外国人出演による多文化共生番組作成と発信                                          |
|       | 目的                                                                                                                                                   | 「やさしい日本語の使い手を増やす」こと                                                                                    | 目的   | 受け入れ側である日本人の外国人理解促進、外国人の日本語学習、社会参加                                |
|       | 内容                                                                                                                                                   | 病院、商店街、企業に外国人と出向き、外国人と日本語教師による「やさしい日本語講座」を開く。                                                          | 内容   | 栃木県全域に流れる FM を使い、外国人が自分の生活や、悩みを発信する。また、日本語教師がアドバイザーとして参加する。       |
|       | 対象                                                                                                                                                   | 受講者：各団体に所属している日本人<br>講師：外国人講師                                                                          | 対象   | ラジオの聴取者<br>FM 番組に出演する外国人                                          |
|       | 時間                                                                                                                                                   | 1 回 2 時間× 3 回（全時間数 6 時間）                                                                               | 時間   | 番組放送全時間 1 時間、番組作成全時間 12 時間、内容検討会議全時間 6 時間                         |
|       | 人数                                                                                                                                                   | 受講者：20 人（講師：6 人）                                                                                       | 人数   | 12 名、FM 聴取者                                                       |
|       | 取組 3                                                                                                                                                 |                                                                                                        | 取組 4 |                                                                   |
|       | 名称                                                                                                                                                   | 生活する外国人向け日本語教室「場面・テーマ別で学ぶ日本語講座」（取組 4 と連携）                                                              | 名称   | 外国人と日本人とで学ぶ 日本生活エッセイセミナー（取組 3 と連携）                                |
|       | 目的                                                                                                                                                   | 外国人の日本語学習意識を高める、日本語力向上、日本人と知り合う機会を設定すること                                                               | 目的   | 外国人の学習意欲、日本語力を高め、日本人とのネットワークを得る機会を設定すること                          |
|       | 内容                                                                                                                                                   | 自分が知りたいテーマに関する日本語自体を学ぶ教室を開催し、日本語の学習意欲を促進する。その後テーマに関する内容を日本人と学ぶ教室と合同で交流を兼ねた授業を行い、実際に学習した内容を運用するチャンスを作る。 | 内容   | 日本語力が高い外国人が、自分の興味のある内容を日本人と一緒に学習する。テーマによっては、専門家も招き、より専門的な日本語に触れる。 |
|       | 対象                                                                                                                                                   | 県内在住外国人（初～中級程度）                                                                                        | 対象   | 通訳ができる外国人、日本人                                                     |
|       | 時間                                                                                                                                                   | 1 回 2 時間× 15 回（全時間数 30 時間）                                                                             | 時間   | 1 回 2 時間× 15 回（全時間数 30 時間）                                        |
|       | 人数                                                                                                                                                   | 15 人（外国人 15 人）                                                                                         | 人数   | 20 人（外国人 10 人）                                                    |
| 連携体制  | FM 栃木（レディオベリー）。宇都宮市、看護学校、佐野市国際交流協会、宇都宮ガイドボランティア、白鷗未来創造ネットワーク、真岡青年会議所、宇都宮健康クリニック、鹿沼市国際交流協会、とちぎ NPO ボランティアセンターばぼら等                                     |                                                                                                        |      |                                                                   |
| 成果と課題 | 【成果】外国人に興味のない日本人の方に外国人のことを知ってもらう機会を作れた。<br>【課題】日本語学習に興味のない外国人の方に学習に参加してもらうきっかけ作りがうまくできなかった。                                                          |                                                                                                        |      |                                                                   |
| 皆様へ一言 | 「日本語の学習に興味がない」という外国人の方と、「国際関係には興味がない」という日本人の方に、それぞれ興味を持ってもらうためにはどうするか、日々試行錯誤しております。アドバイスをお願いいたします！！                                                  |                                                                                                        |      |                                                                   |

団体名：地球っ子クラブ 2000

<http://chikyukkoclub2000.com/>

### ＜団体紹介＞

地球っ子クラブ 2000 は、「外国につながる子どもたち（＝すべての子どもたち）が自分らしさを活かして日本社会で輝けるように！」を大きな目標に、設立以来、子どもたちからのメッセージを受け取り、試行錯誤を繰り返しながら、母語を大切にすることなども含め、その成長を応援してきました。現在は、地球っ子クラブ 2000 を中心として、その後設立した2つの団体が協力し合い、分担し合って、多文化共生の視点を持つ地域の日本語教室活動を展開しています。

地球っ子クラブ 2000（2002 年～）

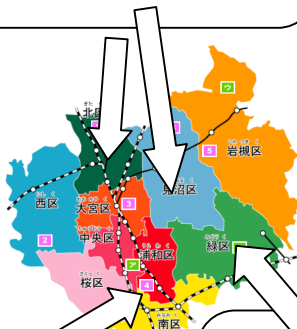
体験を軸にした日本語教室・親子参加型

①七里教室 第2・4 土曜日 10:00～

②植竹教室 第2・4 土曜日 13:30～



ボランティア体験（社会貢献）



子どもたちは造形教室。後方はママ達



最後は、ママ達の言葉で絵本の読みきかせ

多文化子育ての会 Coconico（2009 年～）

多文化家族の子育ての仲間づくり、情報交換、  
社会参加の足がかりを作る場

第1・3・5 月曜日 10:30～14:00



図書館での読みきかせ（中国語）



日本人グループと多言語おはなし会打ち合わせ



スリランカの絵本を使い自国の紹介

てんきりん（事務局）（2005 年～）

多文化・多世代の学びの場

にほんご畑／多文化みんなの勉強部屋／絵本の勉強会／多文化カフェ／絵を描こう！／他

### ＜文化庁の委嘱事業Bプログラムによる連携事業の進展＞

h25 外国人保護者向け懇談会…七里公民館／多言語おはなし会…南浦和図書館／文化紹介…チャレンジスクール

h26 教員研修会3回…市教育研究所／外国人保護者向け懇談会…東宮下小、七里公民館／多言語おはなし会…南浦和図書館／文化紹介…小学校チャレンジスクール／ボランティア体験…NPO エコエコ、大崎動物公園

h27 教員研修会4回…市教育研究所／外国人保護者向け懇談会…東宮下小、七里公民館、保育園、埼玉県教育局／多文化子育て地域懇談会…東宮下小、七里公民館、市保育園／多言語おはなし会…南浦和図書館、大宮図書館／文化紹介…小学校チャレンジスクール／講演会4回…市教育委員会／ボランティア体験…市博物館／自然体験…NPO エコエコ

|       |                                                                                                                                                                                                              |                                                                   |     |                                                                         |
|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------|-----|-------------------------------------------------------------------------|
| 事業名称  | 多文化ハッピープログラム『地域社会とつながる日本語教室～かかわる ことは かわること～』                                                                                                                                                                 |                                                                   |     |                                                                         |
| 地域の課題 | 外国人保護者が学校や子どもの状況を知らない。また、地域社会や学校も、外国籍住民や子どもたちの置かれている立場を知らない。これが、子供たちの力を充分伸ばせない原因にもなっている。よりよい教育環境を作るためには、外国人が日本語を習得すると同時に日本社会も変わっていくという双方向の努力が必要である。                                                          |                                                                   |     |                                                                         |
| 事業の目的 | 外国にルーツのある子どもたちが、彼らの持つことばと文化の多様性を活かしつつ能力を発揮して日本社会で活躍できるように、親の日本語学習（教育に関する分野）をサポートし、また、日本社会に積極的に出て行く機会（ボランティア活動や文化紹介講座など）を作る。同時に、子どもたちを取り巻く学校・地域社会などに働きかけ、お互いが知り合い、理解し合える機会を作っていくなど、外国籍住民と地域社会がにつながる双方向の内容とする。 |                                                                   |     |                                                                         |
| 事業内容  | 取組1                                                                                                                                                                                                          |                                                                   | 取組2 |                                                                         |
|       | 名称                                                                                                                                                                                                           | 学校や地域社会につながる日本語教室                                                 | 名称  | <育児で育自>日本で自分らしく生きる！！地域で活躍しよう！！                                          |
|       | 目的                                                                                                                                                                                                           | 親子が学校に関わる言葉を学び、「教わる」だけではない活躍の場を創造する。日本人側の意識変化のきっかけとなるような場の創造を目指す。 | 目的  | 外国出身の親子の居場所作り、仲間作り、活躍の場と親の活躍を子供が見る機会作り、当事者の行動範囲を広げると同時に、日本人側の意識の変革をめざす。 |
|       | 内容                                                                                                                                                                                                           | ①親子参加の日本語教室<br>②保護者が講師となり、得意とすることを日本人に向け発信・教授、共に活動する場づくり。         | 内容  | ①出産や子育てについて日本語を学び話し合う<br>②「多言語おはなし会」「お料理教室」で社会参加。そのための勉強会など             |
|       | 対象                                                                                                                                                                                                           | 外国にルーツを持つ親子・家族                                                    | 対象  | 外国にルーツを持つ親子、国際結婚の人                                                      |
|       | 時間                                                                                                                                                                                                           | 1回2～4時間×9回（全22時間）                                                 | 時間  | 1回 2時間×10回（全20時間）                                                       |
|       | 人数                                                                                                                                                                                                           | 99人                                                               | 人数  | 56人                                                                     |
|       | 取組3                                                                                                                                                                                                          |                                                                   | 取組4 |                                                                         |
|       | 名称                                                                                                                                                                                                           | 日本人も外国人も共に学び合い、ボランティア活動を企画し、地域に貢献しよう！                             | 名称  | ～多文化の子どもたちを育てる街をつくるために連携しよう～                                            |
|       | 目的                                                                                                                                                                                                           | 地域の日本人と外国出身者が共に多文化共生をリードする学びと交流の拠点作り。また、外国出身者の居場所、仲間作りの場。         | 目的  | 子どもたちの教育環境の改善をめざして、地域の多文化共生を進める。特に学校関係者の参加と協働を目指す。                      |
|       | 内容                                                                                                                                                                                                           | ①にほんご畑・多文化カフェ<br>②外国出身の若者の学びの場「多文化みんなの勉強部屋」                       | 内容  | ①教職員夏休み希望研修＋『教師力』パワーアップ講座②講演会・石井恵理子氏「子どもの育ち」・春原憲一郎氏「多文化の街作り、人作り」        |
|       | 対象                                                                                                                                                                                                           | 外国出身の住民、親子。地域の日本人                                                 | 対象  | 学校関係者、一般市民、外国出身者、他                                                      |
|       | 時間                                                                                                                                                                                                           | 1回 2時間×10回（全20時間）                                                 | 時間  | 1回 2時間×5回（全10時間）                                                        |
|       | 人数                                                                                                                                                                                                           | 60人（他子ども11人）                                                      | 人数  | 95人                                                                     |
| 連携体制  | Bプログラムに移行後、行政・学校関係に積極的に働きかけてきた結果、子供たちの教育環境を改善する連携が進んだ。①さいたま市教育研究所…教師研修②公立図書館等…多言語おはなし会③七里地区の公民館や小学校…多文化保護者のための学習会。地域の日本語教室として、「外国出身者と共に多文化共生の街作り活動！」が認知され、埼玉県グローバル賞授賞、埼玉県多文化共生推進委員委嘱、さいたま市長との面会実現。           |                                                                   |     |                                                                         |
| 成果と課題 | 外国につながる子供たちの教育環境改善のために、地域の日本語教室として出来ること（親が子どもの教育に主体的に関われるようにすること、学校関係者や地域社会全体が子どもの置かれた状況をより理解すること、母語母文化を子供たちが大切に思える社会作りなど）をやってきた。しかし、本当に効果のある支援のためには、フリースクールや、プレスクールなど、子供たちが学習に効果的に向かい合える体制作りが必要である。         |                                                                   |     |                                                                         |
| 皆様へ一言 | 多文化の子どもたちの教育環境や体制について、皆様と情報交換ができることを楽しみにしています。自主作成の教材『親子の日本語活動集』『子育ての話題集』について、ご意見をお願いします。                                                                                                                    |                                                                   |     |                                                                         |

## 「困ったときは おたがいさま・・・」

【設 立】1979年、相馬雪香が「インドシナ難民を助ける会」を設立。インドシナ難民のための日本語教育支援、その子弟のための学校教科学習支援、経済的支援が始まる。  
現在は、日本に定住する難民・中国帰国者・日系定住者等に支援の対象を広げ、「社会福祉法人さぽうと21」（1992年設立）として上記活動を継続している。

【所 在 地】〒141-0021 東京都品川区上大崎 2-12-2 ミズホビル6階  
URL：http://support21.or.jp/ E-mail：info@support21.or.jp  
電 話：03-5449-1331

【事業概要】 1 生活援助事業（就学支援／学習支援室）  
2 相談事業  
3 緊急支援事業、東日本大震災関連支援事業

### 学習支援室では

ボランティアによる日本語教育支援・学習支援が行われています。

- 毎週土曜日 午前10時から午後6時の間
- 登録学習者80名あまり（小学生～70代・東京都23区内在住の難民等）
- 登録ボランティア100名あまり（高校生～定年退職者・東京近郊在住者）
- 日本語、パソコン、学校教科（小学校～高校）など、学習者の自立や自己実現に必要なと思われる「学び」はできる限り対応。「ネイル試験対策」「ピアノ」「運転免許取得のための教本読み」等を学ぶ姿も・・・。
- 特定の教科書や教授法はなし。学習者の目標達成を目指して、固定個別を基本とする学習ペアが、コーディネーターと共に自分たちの学習内容を取り決め、学習に取り組んでいる
- 現在進行中のクラブ活動など ⇒ ギタークラブ、カフェプロジェクト、山登り、お祭り参加 他



UNHCRと共催の日本語集中講座



ネイル試験前日の模擬練習



グローバルフェスタに皆で参加！

- より多くの方に多彩な学びの機会を提供できることを願って、委託事業を実施しています
- 教室に来られない学習希望者のために、当団体が作成した教材は無料公開しています

### ●生活場面切取動画



### ●付属紙教材



平成24年度～平成26年度  
文化庁委託事業にて作成

「さぽうと21」  
「教材バンク」  
で検索を！



事業実施概要

|         |                                                                                                                                                                               |                                                                                   |
|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|
| 事業名称    | 外国人住民・日本人住民 共育ち日本語教室展開事業<br>～「日々の暮らしを豊かにしよう！」を合言葉に～                                                                                                                           |                                                                                   |
| 地域の課題   | 自分らしく輝ける、より豊かな日本社会定住を目指す（滞日歴の長い）定住難民、生活基盤がいまだ不安定で、日本社会での定住が思うように進まない（滞日歴の比較的短い）難民等、その両者に対してどのような支援を行っていきけるのが、今の難民支援現場の課題です。                                                   |                                                                                   |
| 事業の目的   | 日本に暮らす外国人住民と日本人住民が共に学び、共に社会の一員として成長できるような日本語教室を展開していくこと、そのために必要となる人材育成や教材作成を実施すること                                                                                            |                                                                                   |
| 事業の概要   | <b>日本語教育の実施</b>                                                                                                                                                               |                                                                                   |
|         | 名称: 体験を通して学ぶ初級日本語講座                                                                                                                                                           | 名称: 生活力向上のためのワークショップ                                                              |
|         | 目的: 日常生活で最低限必要とされる生活上の行為を日本語で行える(または、行えるという勇気がもてる)ようになること。                                                                                                                    | 目的: ①定住に必要な知識や考え方を学ぶこと ②日本語力の向上だけでは対処できない事態にも備えられるようになること                         |
|         | 対象: 日本語でコミュニケーションが難しい難民                                                                                                                                                       | 対象: 難民等定住外国人                                                                      |
|         | 人数: 15 人(ミャンマー、アフリカ各国等)                                                                                                                                                       | 人数: (総数)89 人(ミャンマー等)                                                              |
|         | 時間: 週 1 回×2.5 時間×全 21 回 全 52.5 時間                                                                                                                                             | 時間: 1.5～2.5 時間×全 10 回 全 17.5 時間                                                   |
|         | 内容: 「避難訓練をします」「国の料理を作ります」など、体験を重ねながら、語彙や表現の習得に励む。                                                                                                                             | 内容: 「保険とお金」「美容と身だしなみ」等、各分野の専門家(ファイナンシャルプランナー、美容アドバイザー等)を講師として招き、生活に必要な知識や情報を理解する。 |
|         | <b>日本語教育を行う人材の養成・研修の実施</b>                                                                                                                                                    |                                                                                   |
|         | 名称: 日本語教室ボランティアのためのスキルアップ講座                                                                                                                                                   |                                                                                   |
|         | 目的: 日本語学習とは何かを問い直すこと、連携の重要性や方策を体感してもらうこと                                                                                                                                      |                                                                                   |
| 事業の概要   | 対象: 地域日本語教室でボランティアとして活動している人、または活動に関心がある人                                                                                                                                     |                                                                                   |
|         | 時間: 全 40 時間(全 8 回) 人数: 21 人(出身・国籍: 日本)                                                                                                                                        |                                                                                   |
|         | 内容: ①講座 ②日本語学校の見学 ③ワークショップの実践                                                                                                                                                 |                                                                                   |
|         | ※あわせて、地域日本語教室で活動するボランティアが、共に学ぶ「生活者としての外国人」について理解を深めることを目的に4時間×2回(8時間)の「理解を深める講座」を実施。テーマは「多文化共生…医療通訳に何ができる?」「多文化共生…大学に何ができる?」。58 名受講。                                          |                                                                                   |
|         | <b>日本語教育のための学習教材の作成</b>                                                                                                                                                       |                                                                                   |
| 事業の概要   | 名称: 「生活場面切取動画」付属紙教材作成+「ミニ場面集 3～こんな時日本語で・職場編～」                                                                                                                                 |                                                                                   |
|         | 目的: 生活者としての外国人のための日本語教育実施に有効な教材を作成すること                                                                                                                                        |                                                                                   |
|         | 対象: 外国人住民(レベルは問わない)                                                                                                                                                           |                                                                                   |
|         | 構成: 動画教材「生活場面切取動画」付属紙教材(8 本の動画教材に対応・計 16 ページ)                                                                                                                                 |                                                                                   |
|         | 使い方: 紙教材を間に、対話を大切に日本語教育支援を進める。「生活場面切取動画」を見ながら授業を進めることも可能。紙教材は、教師マニュアルとしても利用可能。<br>※あわせて、「「生活力UP!」のための活動型講座・実践例集」を作成                                                           |                                                                                   |
| 成果と課題   | 日本語教育の一環として、「(外国人住民向け)ワークショップ(活動型講座)」を 10 回にわたり実施した点。人材の養成・研修において、ワークショップ実践という形の講座を行い、各日本語教室で活動するボランティアに「日本語教育支援」についての新たな視点を提供した点。それらの実践を精査し、さらに充実した日本語教育支援を行っていくことが今後の課題である。 |                                                                                   |
| 発表者から一言 | 難民等定住外国人の自立支援の団体として、日本に定住する難民の方々の求めや希望にいかに対応していけるかを日々考えています。そんな中から生まれた「ワークショップ(活動型講座)」の内容や使用教材、無料公開している「生活場面切取動画」「付属紙教材」を中心にお話します！                                            |                                                                                   |

団体名：特定非営利活動法人可児市国際交流協会

多文化共生が日常化された地域社会の実現を目指して・・・

■可児市の位置



可児市ホームページより↑

2015年9月1日現在

|         |              |
|---------|--------------|
| 可児市の人口  | 100,917人     |
| 外国人居住者数 | 5,489人(5.4%) |
| フィリピン   | 2,493人       |
| ブラジル    | 2,081人       |
| 中国      | 352人         |



### 情報収集・発信

HP <http://www.wctk.ne.jp/~frevia>

Facebook <http://www.facebook.com/Freviakani>

## 可児市多文化共生センターフレビア管理運営業務

いいね！してね。

### 外国人相談窓口

日常相談

9:00～18:00

ポルトガル語

タガログ、英語対応

無料法律相談会

生活相談会



### 日本語支援

日曜日日本語教室：毎週日曜日 13:30～15:30

土曜日日本語教室：毎週土曜日 19:00～20:30

日本語多様化：日曜日 13:30～15:30

### 交流の場

日本語作文コンテスト

多文化共生フェスティバル in 可児

フィリピンデー・ブラジルデーetc



## 多文化共生にかかわる事業

### 日本語指導支援活動

- ・日本語支援者養成講座
- ・可児市多文化人材育成推進事業



### 国際理解・語学学習活動

- ・語学学習活動 5言語
- ・海外交流・異文化理解
- ・語学翻訳・通訳活動

### 多文化共生支援活動

- ・高校進学支援「さつき教室」
- ・就学支援「ゆめ教室」
- ・中学卒業程度認定試験対策「かがやき教室」
- ・子どもの語学教室「サシペレレ」
- ・補習教室「さばう教室」
- ・就学前事前準備「ひよこ教室」「おひさま教室」

その他

各種団体や

学校との連携

### 情報交流・発信活動

- ・多言語情報誌の発行
- ・メールマガジンの発行
- ・ボランティアブログ

会員総数：454

正会員：263 賛助会員：191

 FREVIA CAFE

## 事業実施概要

| 事業名称    | 可児市多文化人材育成推進事業                                                                                                                                                    |                                                                  |                                                                                      |                                             |
|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 地域の課題   | 地域全体を考えられる指導人材の不足が挙げられる、各教室の特徴を互いに知り、教室間でタイアップでき、相乗効果が得られるような仕組み作り、発信機会の創出が課題である。また、外国人の日本語レベルや経験などを行政、地域の企業、関係各所と共有し、地域人材として活用していくためにも、ネットワークを強化するための関係作りが必要である。 |                                                                  |                                                                                      |                                             |
| 事業の目的   | 居住年数が長期化する傾向にある当該地域の「生活者としての外国人」が、地域で安定した職業に就き、余暇を楽しむなど地域で文化的な生活を送ることができるよう、日本語学習者のみならず指導者側も本事業を通して多文化共生について学び、地域の日本語教育の体制整備に向けて活躍できる人材を育成する。                     |                                                                  |                                                                                      |                                             |
| 事業内容    | 取組1                                                                                                                                                               |                                                                  | 取組2                                                                                  |                                             |
|         | 名称                                                                                                                                                                | 多文化人材育成推進委員会                                                     | 名称                                                                                   | 文化体験型日本語教室                                  |
|         | 内容                                                                                                                                                                | 人材育成という観点から、地域関係各所の協力を得て社会参加のための日本語や文化習慣を身につける。                  | 内容                                                                                   | 文化体験型の日本語学習。既存の日本語教室や関係団体との連携。外国人住民を見える化する。 |
|         | 対象                                                                                                                                                                | 青少年の外国人 及び 体験先8団体                                                | 対象                                                                                   | 日本語学習者 日本語支援者                               |
|         | 時間                                                                                                                                                                | 体験 46 時間・日本語教室 24 時間                                             | 時間                                                                                   | 10 時間                                       |
|         | 人数                                                                                                                                                                | 22 人（うち外国人 13 人）                                                 | 人数                                                                                   | 105 人(うち外国人 84 人)                           |
|         | 取組3                                                                                                                                                               |                                                                  | 取組4                                                                                  |                                             |
|         | 名称                                                                                                                                                                | 子育て日本語:お料理 DE ともだち                                               | 名称                                                                                   | 演劇ワークショップで伝える防災                             |
|         | 内容                                                                                                                                                                | 親子で参加し、地域の関係者と日本語で交流する。子育て専門家や行政担当にも多様な住民を身近に感じてもらう多文化への理解を促進する。 | 内容                                                                                   | 演劇ユニット「MACHI」による演劇手法を用いながら、防災に関する日本語を学ぶ。    |
|         | 対象                                                                                                                                                                | 育児に関わっている外国人及び地域日本人                                              | 対象                                                                                   | 日本語学習者 及び 支援者                               |
|         | 時間                                                                                                                                                                | 14 時間                                                            | 時間                                                                                   | 1 回 2 時間 x3 回 全 6 時間                        |
|         | 人数                                                                                                                                                                | 70 人(うち外国人 64 人)                                                 | 人数                                                                                   | 50 人(うち外国人 40 人)                            |
|         | 取組5                                                                                                                                                               |                                                                  |  |                                             |
|         | 名称                                                                                                                                                                | 日本語見本市                                                           |                                                                                      |                                             |
|         | 内容                                                                                                                                                                | 岐阜県内の各団体の取組成果発信。行政、地域企業、住民、日本語関係者に活動内容や意義を周知する。                  |                                                                                      |                                             |
|         | 対象                                                                                                                                                                | 学習者、指導者、行政、企業、学校、地域住民、日本語教育関係者                                   |                                                                                      |                                             |
|         | 時間                                                                                                                                                                | 5 時間                                                             |                                                                                      |                                             |
|         |                                                                                                                                                                   | 人数                                                               | 250 人(うち外国人 121 人)                                                                   |                                             |
| 連携体制    | 行政、自治会、商工会議所、各種団体、学校との連携体制へと関係を進めることができ、県内の多数の日本語教室や地域コミュニティー団体との連携と社会参加に向けた足場づくりが前進した。                                                                           |                                                                  |                                                                                      |                                             |
| 成果と課題   | 地域住民と外国人住民との接点を増やし、活躍・交流の場を拡大する上で、日本語関係者だけではなく行政や学校関係者、地域企業など多様な機関を巻き込むことができたことは成果であった。他方で、楽しさだけではない日本語学習のインセンティブをどう作っていくかが今後の課題である。                              |                                                                  |                                                                                      |                                             |
| 発表者から一言 | NPO から県に呼びかけて、「日本語見本市」を開催。岐阜県内はもとより、愛知県からもブース出展をいただき、各教室の取組を知ることができる場を設けることができました。活動する指導者やサポーターも多くの日本語関係者と情報共有ができました。また、参加された方々の取組も共有できたらと思います。                   |                                                                  |                                                                                      |                                             |

団体名：国立大学法人 名古屋大学

### ＜団体紹介＞

名古屋大学では、平成 20 年度から留学生センター（現：国際教育交流本部国際言語センター）が中心となって、豊田市からの委託事業として「とよた日本語学習支援システム」の構築・運用に取り組んできました。また、平成 25 年度からは文化庁『「生活者としての外国人」のための日本語教育事業』及び豊田市より『導入教育カリキュラム等の追加委託』を受託し、より生活に根差した日本語教育プログラムづくりに取り組んでいます。

### ＜経緯＞

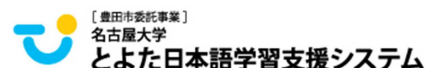
平成 19 年 10 月 「外国籍住民の日本語学習における実態等予備調査」を実施

平成 20 年 4 月 とよた日本語学習支援システム構築を開始

平成 22 年 3 月 とよた日本語学習支援ガイドライン策定

平成 25 年 4 月 導入教育カリキュラム開発開始

文化庁『「生活者としての外国人」のための日本語教育事業』受託



### ＜活動内容＞

豊田市内に在住在勤の外国人市民が、地域社会で日常生活を営むために最低限必要な日本語能力を習得できるしくみの普及を目的として、日本語教室、日本語能力判定、人材育成、e ラーニングの開発・運用を行っています。地域の日本語学習支援の枠組みとして「とよた日本語学習支援ガイドライン」をつくり、日本語教室の普及等に取り組んでいます。また、市内関係機関や市民活動団体・企業との連携も行い、支援のあり方を提案してきました。

日本語教室では、外国人市民と日本語パートナー（ボランティア）が対話を通して相互理解を深めていく活動を推進しています。加えて、日本語教室や市内で活用できる日本語能力判定の開発・実施、人材育成としては日本語教室を担う進行役（プログラム・コーディネーター）の育成、日本語能力の判定を行うテストの育成等にも力を注いできました。

また文化庁事業と豊田市受託事業を有機的に連携させ、リアリティのある生活日本語・生活知識を学べるような映像教材の作成（豊田市受託事業）、ライフステージを意識した生活日本語教室の実施・指導者育成等（文化庁事業）にも取り組みました。



### 問い合わせ先

名古屋大学国際教育交流本部 国際言語センター 衣川研究室

TEL 052-789-4700 / E-mail otoiwase@toyota-j.com

URL <http://www.toyota-j.com/>

## 事業実施概要

|           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                 |
|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 事業名称      | 地域全体で取り組む日本語教室を核とした多文化共生社会づくり                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                 |
| 地域の課題     | 愛知県豊田市が実施した「外国人住民意識調査」の結果は、地域住民として必要な知識を理解しない外国人の多さ、地域社会で活躍する外国人が少なさを示す。要因として、地域情報を伝える一翼を担い、地域社会での活躍の場の足がかりとなる日本語教室の活動が、地域社会とは断絶されていること、地域情報の伝え方が外国人住民の視点や背景に配慮したものになっていないことが指摘されている。                                                                                                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                 |
| 事業の目的     | 外国人が地域住民として必要な基本的知識を、「やさしい日本語」による体験活動などを通して身につけながら、それらのテーマや場面で必要な日本語を習得する。関連部局と連携し、外国人住民に対する導入教育のあり方と必要性の理解を促進する。連携先との体制整備。                                                                                                                                                                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                 |
| 事業内容      | 取組1                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                 |
|           | 名称                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 地域日本語教育コーディネーター・日本語指導者育成研修会                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                 |
|           | 目的                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 市内の関連部局に対し、外国人市民講座等の必要性、重要性を説明し、連携しながら日本語教室の企画、運営が行える人材を育成する。外国人の視点で地域の現状や課題が検討でき、外国人に地域住民とし必要な知識を紹介できる人材を育成する。                                                                                                                                                                                                                                       |                 |
|           | 内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 日本語教室の企画立案、準備、運営、評価、改良を行う地域コーディネーター及び日本語指導者を育成する研修会を開催。基本理念、地域コーディネーター及び日本語指導者の役割、日本語教室の企画立案、準備、運営、評価、改良のプロセスの理解を目的としたワークショップ(3回)。次に、テーマに応じて市役所内の関連部局、消防本部、病院、図書館などの公的サービスを提供する機関、外国人住民が多数居住する地域の自治会などへの連携の打診、外国人住民の状況説明、講座やワークショップ、体験活動の協力依頼、日本語教室の企画を行うグループ別実施研修(2回)。モニター学習者を同伴した体験・行動を通じた接触場面の言語運用資料の収集を行うグループ別実施研修(2回)。収集資料の分析、具体的なコースデザイン実習(3回)。 |                 |
|           | 対象                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 豊田市内で活動が行え、多文化共生社会の観点から地域日本語教育に関心がある者。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                 |
|           | 時間                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 1回4時間×14回(全56時間)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 人数 9人(出身・国籍:日本) |
|           | 取組2                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                 |
|           | 名称                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 地域全体で取り組む日本語教室の開催                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                 |
|           | 目的                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 外国人市民講座やワークショップ、体験活動を実施し、その様子を映像・音声資料として記録する。この資料を視聴しながら日本人住民と外国人住民がその内容について対話を行い、地域住民としての基本的知識を身につけるとともに、生活者としての日本語の運用能力を身につける。                                                                                                                                                                                                                      |                 |
|           | 内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | ①「和太鼓体験」を通して、日本文化と日本語を学ぼう、②生活日本語教室「防災について学ぼう!」、③くらしに役立つ日本語教室、④日本語教室「日本の野菜をたくさん食べよう!」⑤日本語講座「安全・安心な生活をしよう」⑥生活日本語教室「安全について学ぼう!」                                                                                                                                                                                                                          |                 |
|           | 対象                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 地域在住・在勤の外国人                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                 |
|           | 時間                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 1回 時間×23回(全70時間)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 人数 90人(12か国)    |
|           | 取組3                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                 |
|           | 名称                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 「地域全体で取り組む日本語教室を核とした多文化共生社会づくり」シンポジウム開催                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                 |
|           | 目的                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 地域日本語教育実践プログラムの成果を共有するとともに課題と今後の展開を検討する                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                 |
|           | 内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 2年間の取組内容の概要を説明し、連携した機関の担当者から、今回の事業に協力することで見てきた地域社会の現状や課題、地域全体で日本語教室に関わっていくことの必要性について報告する。それらを踏まえ、有識者による事業の評価と今後の課題の改善策の議論を行った。                                                                                                                                                                                                                        |                 |
|           | 対象                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 地域住民及び外国人と関わる機関、企業、自治会などのコミュニティの関係者                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                 |
|           | 時間                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 3.5時間×1回                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 人数 130人         |
| 連携体制      | 豊田市役所(国際課・子ども家庭課・管財管理課・市民課・交通政策課等)を筆頭に様々な公的機関(警察・消防本部)及び民間の機関(スーパー・薬局・薬剤師・消防本部等)と連携し、取組を実施。                                                                                                                                                                                                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                 |
| 成果と課題     | 【成果】取組1の研修会においては、豊田市役所の関連部局による外国人を対象とした出前講座や体験活動を実現することができた。取組2では研修会受講者が、市内の薬剤師・スーパー・薬局などに連携の打診、調整を行い、複数の教室の企画を実現できた。取組3のシンポジウムにおいては、本事業の取組をふりかえり意義を議論した。登壇した市役所担当者から、「このような活動を今後の職員研修にも利用すべき」とのコメントを得た。<br>【課題】生活情報と日本語を学ぶ機会と情報提供側である公的機関等への啓発の継続。また、公的機関への本取組の重要性を説明・連携。日本語教室の企画、運営が行える人材の育成、協働者と教室参加者を増やすこと。 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                 |
| 参加者の皆様へ一言 | 協働・連携を軸に据えた活動教室のデザインについても体験談をお話しします。また、こうした事業運営の中で、コーディネーターの役割も示していきたいです。どのようにみなさんとの意見交換を通して新たな「気づき」を得ることが楽しみです！                                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                 |

団体名：NPO法人日本ボリビア人協会



ボリビアの正式名称は、

**ボリビア多民族国 Plurinational State of Bolivia**

文化や価値観の多様性を尊重し、人々の融和をはかります。

### ー活動の目的

日本ボリビア人協会は、日本とボリビアの文化のちがいを超えて、日本に暮らすボリビア人がネットワークをつくり、日本社会に順応しながら快適な生活が送れるように、さまざまな活動をしています。

### ー設立の背景

1995年1月17日に起きた阪神淡路大震災では、関西在住の多くのボリビア人も被災しました。そして9月5日、大阪市内のカトリック協会に50名程のボリビア人が集まり、在日ボリビア人が抱えるさまざまな生活課題の相談に対応するための自助組織として ARBK（関西ボリビア人協会）を設立しました。活動拠点を津市に移し、2010年4月 ARBJ（日本ボリビア人協会）に改称、2012年1月 NPO 法人認証。

### ー主な活動

在日ボリビア人に対して、日本での日常生活に必要な情報の提供や相談対応、通訳・翻訳によるコミュニケーション支援、日本語教室・スペイン語教室の開催、また日本の方々にボリビアの文化等を知っていただくための交流イベント等を行っています。

### <都道府県別在日ボリビア人数>

|    |      |       |
|----|------|-------|
| 1  | 愛知   | 1,052 |
| 2  | 三重   | 882   |
| 3  | 神奈川県 | 758   |
| 4  | 群馬県  | 436   |
| 5  | 栃木県  | 358   |
| 6  | 静岡県  | 298   |
| 7  | 滋賀県  | 247   |
| 8  | 千葉県  | 165   |
| 9  | 埼玉県  | 162   |
| 10 | 長野県  | 154   |
|    | その他  | 821   |

総数

**5,333 人**

(2014 年末)



NPO法人日本ボリビア人協会

〒514-0027 三重県津市大門 7-15

津センターパレス 3F 津市市民活動センター内

[E-mail] arbjyamada5@gmail.com

## 教材の概要

|       |                                                                                                                                                                                             |                                                                                                                                                                                                                                       |                                                                                      |                                                                                                 |
|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業名称  | 「生活者としての外国人」のための日本語教育通信講座モデル事業～スペイン語版～                                                                                                                                                      |                                                                                                                                                                                                                                       |                                                                                      |                                                                                                 |
| 地域の課題 | 三重県在住外国人 4 万人弱のうち、県内約 30 の日本語教室に通っているのは約 600 人程度であり、多くが教室に通えていない。散在地域や就労中・子育て中の外国人にとって教育機会を得ることが困難である。従来の「教室」での日本語学習に加え、自宅学習の機会提供が求められている。                                                  |                                                                                                                                                                                                                                       |                                                                                      |                                                                                                 |
| 事業目的  | 「教室」への継続参加が困難な外国人を対象に、自宅学習を中心とした日本語教育の機会を提供する。                                                                                                                                              |                                                                                                                                                                                                                                       |                                                                                      |                                                                                                 |
| 事業内容  | 取組1                                                                                                                                                                                         |                                                                                                                                                                                                                                       | 取組2                                                                                  |                                                                                                 |
|       | 名称                                                                                                                                                                                          | 通信講座「家で学べる生活日本語～スペイン語版～」                                                                                                                                                                                                              | 名称                                                                                   | 通信講座用教材「家で学べる生活日本語～スペイン語版～」の開発                                                                  |
|       | 目的                                                                                                                                                                                          | ◎日本語の習得：ひらがな、カタカナ、基礎漢字の習得、生活日本語の習得、<br>◎通信教育システムの構築                                                                                                                                                                                   | 目的                                                                                   | 通信講座「家で学べる生活日本語～スペイン語版～」で使用する専用テキストを開発する。                                                       |
|       | 内容                                                                                                                                                                                          | ◎通信講座（自宅学習）<br>第1号 ひらがな、あいさつ、小テスト<br>第2号 カタカナ、日付、時間、値段、小テスト<br>第3号 買い物時の語彙・表現、小テスト<br>第4号 娯楽、祝祭日、年中行事、小テスト<br>第5号 病院・薬局、医療通訳・多言語問診票、<br>第6号 緊急時・災害時の語彙・表現、避難準備情報、防災メール、小テスト<br>◎スクーリング<br>進捗状況の確認、学習者からの質問対応、学習アドバイス等（初回と最終回に確認テスト実施） | 内容                                                                                   | 教材開発のための学習内容の確認、通信講座用教材シラバス等について検討。シラバスの確認、第 1,2 号の内容、ページデザインについて<br>第 1～3 号の修正・改善点、修了テスト、等について |
|       | 対象                                                                                                                                                                                          | 三重県・愛知県在住の外国人（スペイン語圏）                                                                                                                                                                                                                 | 対象                                                                                   | 三重県・愛知県在住の外国人（スペイン語圏）                                                                           |
|       | 時間                                                                                                                                                                                          | 1 回2～3時間×10回（全22時間）                                                                                                                                                                                                                   | 時間                                                                                   | 1 回 5～6時間×3回（全 16 時間）                                                                           |
|       | 人数                                                                                                                                                                                          | 21 人                                                                                                                                                                                                                                  | 人数                                                                                   | 21 人                                                                                            |
|       | 取組3                                                                                                                                                                                         |                                                                                                                                                                                                                                       |  |                                                                                                 |
|       | 名称                                                                                                                                                                                          | シンポジウム「もう一つの日本語教育の可能性～通信講座の成果と課題～」                                                                                                                                                                                                    |                                                                                      |                                                                                                 |
|       | 目的                                                                                                                                                                                          | 本事業の成果と課題を広く地域日本語教育に携わる者（自治体、国際交流協会、NPO/NGO、日本語教育機関関係者、日本語ボランティア、在住外国人等）と共有する                                                                                                                                                         |                                                                                      |                                                                                                 |
|       | 内容                                                                                                                                                                                          | 団体紹介、日本語事業概要報告、通信講座の成果と課題、意見交換                                                                                                                                                                                                        |                                                                                      |                                                                                                 |
|       | 対象                                                                                                                                                                                          | 行政・地域日本語教育関係者                                                                                                                                                                                                                         |                                                                                      |                                                                                                 |
|       | 時間                                                                                                                                                                                          | 1 回 3 時間                                                                                                                                                                                                                              |                                                                                      |                                                                                                 |
|       | 人数                                                                                                                                                                                          | 18 人                                                                                                                                                                                                                                  |                                                                                      |                                                                                                 |
| 連携体制  | 三重県内のスペイン語圏コミュニティと教材作成企業と連携し、教材を開発・実施した。成果報告では近隣の日本語教育関係者にも成果報告を行ったところ、他地域でも同事業を実施したいとの反応が多数あり、今後連携して学習機会の拡充に努めたい。                                                                          |                                                                                                                                                                                                                                       |                                                                                      |                                                                                                 |
| 成果と課題 | 受講者21名中20名がコース全課程を修了。また、コース開始前後において修了者全員が日本語力を向上させることができた。通信講座という初めての試みにおいて、継続的な教室参加が困難な人に学習機会を提供できたこと、それに必要な教材開発や指導体制の構築、そして成果・課題の共有ができたことから、今後さらに本事業を継続発展することが可能であるという手応えを得たことが最大の成果と考える。 |                                                                                                                                                                                                                                       |                                                                                      |                                                                                                 |
| 皆様へ一言 | だれにとっても「最高の学習方法」といえるものは、あるのでしょうか。もしあるとしたら、それはだれもがアクセス可能なものでしょうか。残念ながら、今、わたしたちの周りにはそれがありません。どうか、多様なニーズに応じた、多様な学習機会や方法、ツールの開発にご理解とご協力をお願いいたします。                                               |                                                                                                                                                                                                                                       |                                                                                      |                                                                                                 |

団体名：（公財）兵庫県国際交流協会

## 1. 兵庫県における外国人住民の状況

兵庫県は、北は日本海、南は瀬戸内海の二つの海に接し、南北に長い県域を持ちます。瀬戸内海は重化学工業、中部から北部にかけては農林水産業が盛んな県です。

人口約 553 万人（H27. 1）のうち、在留外国人数は約 9.6 万人（H26. 12）で、全人口の約 1.7%を占めます。国籍別は、韓国・朝鮮、中国、ベトナム、フィリピンの順で、近年の特徴としては韓国・朝鮮籍が減少する一方、ベトナム、フィリピン籍の増加率が高くなってきています。また、在留資格別には、留学生や研修生の受入れが進むとともに、一般永住者の伸び率が高く、永住、定住を前提とした在留者が増えてきています。

そのため、今後より一層外国人住民に対する多様な日本語学習支援や生活支援の必要性が高まり、地域全体で在留外国人を、一時的滞在者ではなく、地域を構成する一員として捉える必要があると言えます。



## 2. 公益財団法人兵庫県国際交流協会 日本語教育推進事業

平成2年の兵庫県国際交流協会設立と同時に、日本語教育推進事業が始まりました。現在、「地域向け支援」、「講座主催・教材開発」「普及啓発・連携」を大きな3つの柱として推進事業を行っています。具体的には、当協会と日本語教室空白地域の県内市町等が協働、連携し、日本語教室を立ち上げる事業、日本語講座の実施、生活者のための日本語教科書の作成、他団体にアドバイザー派遣等を行っています。



※外国人住民の生活支援相談（対応言語：中国語・英語・スペイン語・ポルトガル語）に関しては、当協会、外国人県民インフォメーションセンターで行っています。

## 日本語教育事業の概要

※本事業は公益財団法人兵庫県国際交流協会の自主事業によるものです。

|        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|--------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業名    | (公財) 兵庫県国際交流協会 地域日本語教育推進事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 地域課題   | 兵庫県には、平成 24 年度時点で、1 市 8 町の地域において日本語教室がなかった。そこで、平成 24 年度からそれらの地域に日本語教室開設事業を始めたが、日本語教室をとおして、災害時等いざというときに地域住民として皆が助け合える関係を作っていくことが日本語教室開設の大きな目的と同時に課題の一つであった。今後さらに県内全地域において、日本語教室や行政とのネットワークを深め、地域日本語教室のあり方や役割を共に考えていく必要があると考えている。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| 目指すこと  | 県内すべての地域に暮らす外国人住民が日本語教室や市町等の活動とつながりを持つことにより、安全に、安心して暮らせるようにする。また、すべての地域住民が地域社会に参加し、交流し、互いを知ることにより、それぞれの力を発揮し、共に地域を作っていくよう推進する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 主な取組   | <p><b>取組： 「空白地域解消のためのセーフティネットとしての日本語教室開設事業」</b></p> <p>名称：セーフティネットとしての日本語教室開設事業<br/>         目的：平成 24 年度時点において、兵庫県内には 1 市 8 町の地域で日本語教室がなかった。地域の日本語教室は、日本語を学ぶ場としてだけではなく、外国人住民が安心して、安全に暮らしていくために大きな役割を果たすが、災害時の安否確認、助け合い等もその一つと言えるだろう。そのような、いざという時に地域日本語教室としての機能を果たすためには、日ごろの住民間の「つながり」や「互いを知る」ということが不可欠である。そこで、当協会では、日本語教室のない空白地域を解消するために市町と協働して、日本語教室開設事業を行っている。</p> <p>協働先：県内における日本語教室のない市町、社会福祉協議会、国際交流協会<br/>         日本語教室に関心を持つ地域住民等</p> <p>内容：当協会から日本語教室のない市町に、日本語教室の必要性を働きかけ、協働で日本語教室を開設する。主に以下の役割分担で日本語教室開設を推進していく。</p> <p>当協会：日本語学習支援ボランティア養成講座実施（10 時間）、<br/>         助成金（15 万円/年）日本語教室開設に関するノウハウ共有、サポート、<br/>         アドバイス、フォローアップ研修、当事業で取組みを行う市町の合同研修会 等</p> <p>市町等：市町における外国人住民調査、学習者募集、支援者募集<br/>         開設後、日本語教室事務サポート等</p> <div style="text-align: center;"> <pre>         graph LR             A[兵庫県<br/>国際交流協会] &lt;--&gt; 協働  B[市町<br/>国際交流協会<br/>社会福祉協議会等]         </pre> </div> <p>○日本語学習支援ボランティア養成講座における近隣日本語教室との「つながり」の場<br/>         ○地域日本語教室開設<br/>         ○フォローアップ研修</p> |
| 地域の変化  | セーフティネットとしての日本語教室開設事業を開始し、3 年経ったが、各地域がそれぞれ特色を活かした日本語学習支援や交流活動、多文化共生理解を深める取組みを行っている。一つの日本語教室から地域全体へと広がりは始めているように思う。また、既存の日本語教室との協力関係ができ、近隣地域での連携も深まりつつある。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 今年の取組  | 《セーフティネットとしての日本語教室開設地域による合同研修会》<br>4 年目に入った今年度、初めて「セーフティネットとしての日本語教室開設」地域による合同研修会を行った。事前に日本語教室の支援者や行政の皆で課題の洗い出し等を行い、立ち上げてからの日本語教室を振り返った。当日は、各日本語教室の紹介、ワークショップでは、現在の課題や地域日本語教室の可能性を支援者、行政で考え、共有した。参加者からは「他の日本語教室、行政とのつながりを持つことができた」「自分たちの日本語教室の振り返りができた」という声が挙がった。また、この研修会を機に近隣地域でのネットワークもでき、今後は近隣地域での研修会、また行政等だけの研修会も行っていきたいなど積極的な意見が聞かれた。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 皆さんへ一言 | 一歩を踏み出すと、さまざまな「つながり」ができ、外国人住民、日本人住民、行政、自治体等、皆の力が新たに何かを始める原動力になると感じています。<br>他地域の皆さんとも連携し、さらなる一歩を踏み出したいと考えています。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |

<メモ>

# 「生活者としての外国人」のための 日本語教育テーマ別実践報告会

日 時：平成27年11月7日（土）

分科会 14：10～16：10

報告会 16：15～16：45

場 所：ベルエア会館

第1分科会:5階 501会議室

「生活者としての外国人」のための日本語学習教材あれこれ

第2分科会:4階 402会議室

日本語学習ポートフォリオと日本語能力評価の実践

第3分科会:4階 401会議室

子育て・親子のための日本語教育の実践

分科会報告会:5階 501会議室

※各分科会の資料は、後日文化庁ウェブサイトに掲載いたしますので、そちらを御参照ください。



## 第 1 分科会：「生活者としての外国人」のための日本語学習教材あれこれ

地域の日本語教室に参加する「生活者としての外国人」のための日本語教材、みなさん、どうしていますか？

住んでいる地域によって、学習者の背景や状況、ニーズによって、必要な日本語は違ってきます。

それでは、学習教材はどうあるべきか。そもそも教材って何でしょうか。

それぞれの地域で作成された2つの特色ある教材の紹介と、その実践報告を基に、「生活者としての外国人」のための日本語学習教材について、みなさんと一緒に考えてみたいと思います。

### ●ファシリテーター

ヤン・ジョンヨンさん      (群馬県立女子大学)

### ●発表者

・公益財団法人兵庫県国際交流協会の実践

・・・ 財部 仁子さん、村上 由記さん

・NPO 法人日本ボリビア人協会の実践

・・・ 土井 佳彦さん

※当日の発表資料は後日文化庁ウェブサイトにて公開します。

当日の配布はございません。

●第1分科会 ファシリテーター  
ヤン・ジョンヨン

群馬県立女子大学地域日本語教育センター・講師  
文化庁地域日本語教育コーディネーター研修講師  
(平成24～27年度)



〔プロフィール〕

○専門：日本語教育

○略歴：

韓国・ソウル出身。平成11年に来日。日本語学校で日本語を学び、その後、大学・大学院で言語学・日本語教育を研究する。埼玉大学大学院文化科学研究科日本・アジア研究専攻修了。修士（文化科学）。博士後期課程単位取得退学。平成17年より、群馬県内の公立小学校・外国人学校・地域日本語教室・大学などで日本語教育に携わる。平成24年より現職。

○論文：

- ・『標準的なカリキュラム』における「事例」と「能力記述について一言語構造によらない学習項目の難易度の基準作りに向けて」,群馬県立女子大学国語国文学会『国文学研究第31号』, p.30-47, 2011年
- ・「地域日本語教室における学習内容をめぐってー「標準的なカリキュラム案」の可能性と課題ー」,高崎経済大学地域政策学会『地域政策研究第14巻第1号』, p.49-67, 2011年
- ・「地域日本語教育は何を教育するのか一国の政策と日本語教育と定住外国人の三者の理想から」,高崎経済大学地域政策学会『地域政策研究第14巻第2・3号』, p.37-48, 2012年
- ・「課題解決能力の育成を目指した教室活動の取り組みータスク積み上げ型日本語教室「日本語でできた!」を例にー」,群馬県立女子大学国語国文学会『国文学研究第32号』, p.1-21, 2012年

○一言メッセージ：

地域日本語教育を語るとき、必ず「学習者の多様性」というキーワードが出てきます。地域の日本語教育に携わるみなさんは、この多様性に対応するために、学習者の現状やニーズを踏まえた学習支援の内容、また、それに合った教材を選んできていると思います。数年前（あるいは、いま）までは、これまでの経験や市販の教材から学習支援の内容を決めていたのではないのでしょうか。指針になるものもなく、まさに、手探り状態。文化庁の『標準的なカリキュラム案』は、地域の日本語教室での学習支援にたくさんのヒントを与えてくれます。しかし、ヒントだけではまだまだ上手いかないことも実感しているのではないのでしょうか。

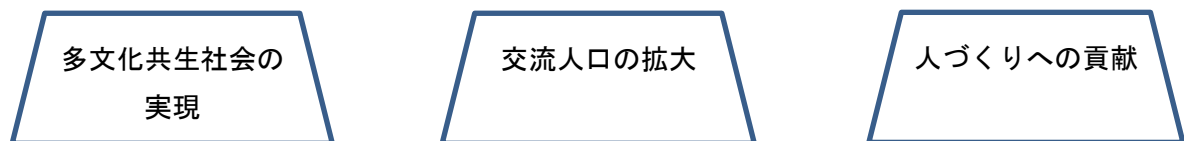
この分科会では、先行事例を通して、教材作成における様々な理念、またその具現化された内容を見ていただき、改めて地域日本語教育の場における「教材」の役割を考えてみたいと思います。奮ってご参加ください。

団体名：公益財団法人 兵庫県国際交流協会

多文化共生の社会づくりと県民主体の国際交流活動を促進するとともに、世界の人々とともに生きる国際性豊かな社会の創造に寄与することを目的として、1990年4月1日、兵庫県の全額出捐により設立された公益法人です。



## 【活動の柱】



## 【日本語教育推進事業の位置づけ・・・多文化共生社会の実現をめざして】

## 日本語教育の推進

- ・ 講座の開催・・・外国人県民対象日本語講座（文型積み上げ）
  - ・ すぐに役立つ日本語講座（生活日本語）
- ・ 教材作成・・・『できる？できた！！くらしのほんご』＋副教材
- ・ 日本語教室空白地域におけるセーフティネットとしての地域日本語教室の開設
- ・ 日本語学習支援ボランティアの育成
- ・ 教師・ボランティア・NPO・NGO等との連携と研修
- ・ 外国人県民の居場所づくりとしての地域日本語教室支援

## 外国人県民への生活支援

- ・ 外国人県民インフォメーションセンター
  - 5言語（英語・中国語・スペイン語・ポルトガル語・やさしい日本語）で生活相談
  - ➡ [http://www.hyogo-ip.or.jp/information\\_center/](http://www.hyogo-ip.or.jp/information_center/)
- ・ 外国人県民生活サポート活動の支援

## 外国人児童生徒への学習支援

- ・ 子ども教室（外国人県民対象日本語講座付属）
- ・ 外国人児童生徒への日本語・学習支援者の育成
- ・ 母語教育支援のための研修
- ・ 外国人児童生徒の居場所づくり
- ・ 外国人学校交流の推進

公益財団法人兵庫県国際交流協会

〒651-0073 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通 1-5-1 国際健康開発センター2F  
Tel : 078-230-3260 Fax : 078-230-3280 URL : <http://www.hyogo-ip.or.jp>

## 教材の概要

※本教材は公益財団法人兵庫県国際交流協会の自主事業により作成したものです。

|             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|-------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| タイトル        | 「できる?できた!! 暮らしのにほんご」英語版・中国語版                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 概要<br>コンセプト | 外国人住民にとって日本語を習得することは、安全に安心して日本で生活するのに不可欠です。近年、日本で暮らす外国人の背景が多様化し、実際の生活場面ですぐに生かせる日本語力が、より求められるようになってきました。そのニーズに応えるため学んだ日本語で生活上の課題を達成することを目指す教科書を作成しました。                                                                                                                                                                                                                                 |
| 対象者         | 兵庫県在住の外国人県民                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 目標          | 実際の生活場面に必要な語彙や表現を学ぶだけでなく、4技能を駆使してさまざまな情報を得るとともに社会習慣や地域のルールを理解することで、生活上の課題に対処する力を養います。                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 言語          | 英語、中国語、(ベトナム語、スペイン語、ポルトガル語も対応予定)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 学習内容        | 第1課「人と知り合いになる」<br>第2課「買い物する」<br>第3課「電車やバスで出かける」<br>第4課「郵便局や銀行を利用する」<br>第5課「日本語でパソコンに入力する」<br>第6課「病気になったら・・・」<br>第7課「安全にくらす」<br>第8課「役所へ行く」<br>第9課「ごみを出す」<br>第10課「日本を楽しむ」 + 「日本語の基本文型」                                                                                                                                                                                                  |
| 構成          | <ul style="list-style-type: none"> <li>ウォーミングアップ(写真やイラストを見ながら基本的な語彙、情報を確認)</li> <li>チャート(目標達成に向けてのステップを確認)</li> <li>ことば・ひょうげん(課の活動で使う語彙と理解語彙のリスト)</li> <li>ステップ(場面に応じたスキット練習、情報記入、情報読み取りなど)</li> <li>これだけ漢字!(漢字表示も情報の一つとして生活の中で見てわかることが目標)</li> <li>生活便利手帳(生活情報及び、情報入手方法を対訳付で紹介)</li> <li>生活でよく使うことば(課を限定しない語彙・表現集)</li> <li>わたしの日本語チェックシート(自己評価、コメント、支援者のチェック、教室外での実践を記録)</li> </ul> |
| 使い方         | 各課の活動は、レベル1(初級前半から)、レベル2(初級後半から)に分かれています。言語行動目標の難易度を考慮し1課から10課を設定していますが、学習者の必要度に応じて並べ替えたり、時にはレベルに関わらず活動内容を選びます。                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| ポイント        | <ul style="list-style-type: none"> <li>文型積み上げを意識しない、課ごとに完結した内容</li> <li>学習記録をつけることで自律的、継続的学習へ</li> <li>学習者それぞれが自身の生活で活用できるシート(食べられない食品リスト、医療問診票、災害時の準備リスト等)を作成</li> </ul>                                                                                                                                                                                                             |
| 提供元 URL     | <a href="http://www.hyogo-ip.or.jp/jptext/">http://www.hyogo-ip.or.jp/jptext/</a>                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |

### ●参加者にメッセージ

地域日本語教室の多様な学習者を支援していくには、テキストにも、一人ひとりの状況や目標そして各地域に合わせた「足し算、引き算」の工夫が必要ではないでしょうか。

団体名：NPO法人日本ボリビア人協会



ボリビアの正式名称は、

**ボリビア多民族国 Plurinational State of Bolivia**

文化や価値観の多様性を尊重し、人々の融和をはかります。

### ー活動の目的

日本ボリビア人協会は、日本とボリビアの文化のちがいを超えて、日本に暮らすボリビア人がネットワークをつくり、日本社会に順応しながら快適な生活が送れるように、さまざまな活動をしています。

### ー設立の背景

1995年1月17日に起きた阪神淡路大震災では、関西在住の多くのボリビア人も被災しました。そして9月5日、大阪市内のカトリック協会に50名程のボリビア人が集まり、在日ボリビア人が抱えるさまざまな生活課題の相談に対応するための自助組織として ARBK（関西ボリビア人協会）を設立しました。活動拠点を津市に移し、2010年4月 ARBJ（日本ボリビア人協会）に改称、2012年1月 NPO 法人認証。

### ー主な活動

在日ボリビア人に対して、日本での日常生活に必要な情報の提供や相談対応、通訳・翻訳によるコミュニケーション支援、日本語教室・スペイン語教室の開催、また日本の方々にボリビアの文化等を知っていただくための交流イベント等を行っています。

### <都道府県別在日ボリビア人数>

|    |      |       |
|----|------|-------|
| 1  | 愛知   | 1,052 |
| 2  | 三重   | 882   |
| 3  | 神奈川県 | 758   |
| 4  | 群馬県  | 436   |
| 5  | 栃木県  | 358   |
| 6  | 静岡県  | 298   |
| 7  | 滋賀県  | 247   |
| 8  | 千葉県  | 165   |
| 9  | 埼玉県  | 162   |
| 10 | 長野県  | 154   |
|    | その他  | 821   |

総数

5,333 人

(2014 年末)



NPO法人日本ボリビア人協会

〒514-0027 三重県津市大門 7-15

津センターパレス 3F 津市民活動センター内

[E-mail] arbjyamada5@gmail.com

教材の概要

|             |                                                                                                                                                                                                                                                  |
|-------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| タイトル        | 通信講座「家で学べる生活日本語～スペイン語版～」                                                                                                                                                                                                                         |
| 概要<br>コンセプト | 当団体では、既存の日本語教室に通いにくい方々を対象に、新たな日本語学習機会の提供に努めています。2012、2013年度には、就業後に通える夜間の日本語教室（火・木）を開催しました。その過程で、夜勤の労働者や子育て中の方々から日本語を勉強したいという声が寄せられ、自宅で好きな時間に勉強できる「通信講座」にチャレンジすることにしました。                                                                          |
| 対象者         | 三重県・愛知県在住のスペイン語圏の外国人                                                                                                                                                                                                                             |
| 目標          | 文字（ひらがな・カタカナ・簡単な漢字）の読み書きができ、日常会話に必要な基本的な表現や語彙、日本の文化習慣等を習得する。                                                                                                                                                                                     |
| 言語          | スペイン語                                                                                                                                                                                                                                            |
| 構成          | <p>第1号 ひらがな、あいさつ<br/> 第2号 カタカナ、日付、時間、値段<br/> 第3号 買い物時の語彙・表現<br/> 第4号 娯楽施設の語彙・表現、日本の祝祭日・年中行事<br/> 第5号 病院・薬局での語彙・表現、医療通訳・多言語問診票<br/> 第6号 緊急時・災害時の語彙・表現、避難準備情報、防災メール</p> <p>・ ひらがな表（1号）、カタカナ表（2号）<br/> ・ プレースメントテスト、アチーブメントテスト<br/> ・ 提出用課題（各号）</p> |
| 学習の<br>流れ   | 毎月15日に、受講者の自宅にテキストと提出課題が届きます。提出課題は翌月10日までに郵送し、添削されたものが次号のテキストに同封され届きます。6ヶ月のコース期間中、3回のスクーリング（任意参加）があり、プロの日本語教師と一緒に、復習や会話練習、質疑応答をします。コース開始時と終了後にテストを行い、学習の成果をはかります。                                                                                |
| 受講料         | 1コース 5,000円（税込）                                                                                                                                                                                                                                  |
| 提供元<br>URL  | <a href="http://www.bunka.go.jp/seisaku/kokugo_nihongo/kyoiku/seikatsusha/h26_nihongo_program_b/index.html">http://www.bunka.go.jp/seisaku/kokugo_nihongo/kyoiku/seikatsusha/h26_nihongo_program_b/index.html</a>                                |



●参加者にメッセージ

だれにとっても「最高の学習方法」といえるものは、あるのでしょうか。

もしあるとしたら、それはだれもがアクセス可能なものなのでしょうか。

残念ながら、今、わたしたちの周りにはそれがありません。どうか、多様なニーズに応じた、多様な学習機会や方法、ツールの開発にご理解とご協力をお願いいたします。

## 第2分科会：日本語学習ポートフォリオと日本語能力評価の実践

皆さんの地域の日本語教室で、日本語能力評価をどのようにしていますか。

「生活者としての外国人」は、日本語を使ってより豊かな生活をしたいと思っているはずです。そのためには、日本語はもちろん生活に関する知識や経験も重要です。

一方で、それができるようになったどうかは、どのように測ればいいのでしょうか。そして、誰が、どういった基準に基づいて評価すればいいのでしょうか。

この分科会では、それぞれの地域で試行錯誤を繰り返し、日本語能力評価に取り組んだ2つの事例を紹介します。

それに加えて、どのようにフィードバックをし、学びの振り返りをしたのかについても見ていきます。これらの議論を通し、「生活者としての外国人」に対する日本語教育における日本語能力評価について、みなさんと一緒に考えてみたいと思います。

### ●ファシリテーター

北村 祐人さん（名古屋大学 とよた日本語学習支援システム）

### ●発表者

・磐田国際交流協会の実践

・・・ 鈴木 ゆみさん

・社会福祉法人さぼうとにじゅういちの実践

・・・ 矢崎 理恵さん

※当日の発表資料は後日文化庁ウェブサイトにて公開します。

当日の配布はございません。

## ●第2分科会 ファシリテーター

北村 祐人（きたむら ゆうと）

名古屋大学 とよた日本語学習支援システム

文化庁地域日本語教育コーディネーター研修講師  
（平成27年度）



### 〔プロフィール〕

○専門：地域日本語教育、多文化共生

○略歴：

大学在学中から、ボランティアでの日本語指導に関わり、地域で開催される日本語教室にも参加。2008年より名古屋大学と豊田市が共働して取り組む「とよた日本語学習支援システム」の構築に携わり、日本語教室のコースデザインや日本語能力判定の開発等にも取り組んだ。2010年からはシステム・コーディネーターとして様々な関係機関や学習者、日本語学習支援者との連携及び他地域への発信等に奔走している。岡崎市国際化推進委員（2011年～）。

○論文：

- ・「地域日本語教育におけるシステム・コーディネーターの役割ーとよた日本語学習支援システムでの事例を参考にー」、『多言語多文化ー実践と研究 vol.4』 pp.24-44、東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター、2012年
- ・「「地域社会を創る」ーシステム・コーディネーターの立場からー」、『シリーズ多言語・多文化協働実践研究 No.15 地域日本語教育をめぐる多文化社会コーディネーターの役割と専門性ー多様な立場のコーディネーター実践から』 pp.65-76、東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター、2012年

○一言メッセージ：

「評価」と聞くと、苦手だなと思う方も多いと思います。しかし、適正な評価は学習の効果を高めてくれます。今回は、地域のそれぞれの団体が取り組む日本語能力の評価に関する事例を見ていきます。その中で、「いいな」「やってみよう」と思えるものが見つけ出せればと考えています。



**地域連携 防災日本語講座**

- ①やさしい日本語を使った避難所運営ゲーム
- ②防災ファミリー運動会
- ③地域防災訓練への参加

**多文化グローバル子育て教室**

- ・コミュニケーション遊び
- ・子育て寸劇「こんなとき、どうする？」
- ・お弁当づくり、にこにこクッキング
- ・ことばと教育を考える
- ・ほけんだよりを読もう など

**フォーラム 日本語教室成果発表 日本語スピーチ**



【設立】2005年(平成17年)3月14日(5市町村の国際交流協会が合併) 任意団体  
 【組織体制】会長1名 副会長2名 理事21名  
 【構成員】個人会員164, 家族会員56, 団体・法人会員12, 賛助会員2  
 【事務局】静岡県磐田市森岡150 TEL0538-37-4988 E-mail ice@iwataice.jp  
 【事務局体制】事務局長1名(非常勤), 事務局スタッフ5名(常勤2名, 非常勤3名)

実践の概要

|      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| タイトル | ふりかえりシート、学習記録、Can-do statements による自己評価                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 目的   | ◆ふりかえりシート: 対話クラスで使用。毎回、話したことや覚えたことをまとめることで、活動で何を学んだのか意識化する。また、記録として残し、ふりかえって成長をみる。◆学習記録: 不定期に参加する人が多いため、いつどんな活動に参加したのか、一目で分かるようにする。◆Can-do statements: 定期的に自己評価を行うことで、成果を実感し、学習意欲の向上につなげる。                                                                                                                                  |
| 実施教室 | 名称: 学び合い、人とつながる日本語教室<br>期間: 2013 年 4 月～現在、各教室週 1 回、1 回 2 時間、年間 40 回程度<br>対象: 生活者としての外国人<br>主な活動内容: 対話活動、レベル別日本語学習(各教室、クラス分けをして実施。)<br>参加: 西貝教室(学習者 26 名、支援者 8 名)、豊田教室(学習者 19 名、支援者 18 名)、竜洋教室(学習者 9 名、支援者 4 名)、ワークピア教室(学習者 26 名、支援者 18 名) ※H27 年 7 月末時点で定着していると考えられる参加者数                                                    |
| 評価対象 | 日常生活において、日本語でどんなことができるか                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 構成   | ◆ふりかえりシート(毎回、対話クラスのみ)<br>内容: 日付、テーマ、話した相手、覚えた言葉や文、話したことや感じたこと等<br>◆学習記録(毎回)<br>内容: 日付、参加回数、学習内容、コメント(学習者、指導者・補助者)<br>◆Can-do statements(年に 2、3 回)<br>「とよた日本語学習支援システム とよた日本語能力判定」の Can-do statements を使用。日本語でどんなことができるかを母語で確認するチェックリスト。<br>※「とよた日本語学習支援システム」 <a href="http://www.toyota-j.com/">http://www.toyota-j.com/</a> |
| 方法   | ◆ふりかえりシート・学習記録: 毎回、活動の終わりにその日の内容をふりかえる。補助者が寄り添って記入。個人別にファイルして、教室で保管する。<br>◆Can-do statements: 母語のシートに各自記入。数回分のデータを入力して比較。                                                                                                                                                                                                   |
| 課題   | ・はじめての参加者にも分かりやすいフォーム。<br>・学習者の感想や意見をすい上げるため、学習記録にコメント欄を設けているが、学習者は日本語では詳しく書けない。母語対応等の工夫が必要。                                                                                                                                                                                                                                |
| URL  | <a href="http://www.nihongo-ews.jp/">http://www.nihongo-ews.jp/</a> 【日本語学習ポートフォリオ(磐田国際交流協会)】                                                                                                                                                                                                                                |

●参加者にメッセージ

まだまだ手探り中です。今回、発表させていただき、みなさんと意見交換することで、ポートフォリオや評価に対する考えを深め、教室活動にいかしていけたらと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

団体名：社会福祉法人さぼうとにじゅういち

## 「困ったときは おたがいさま・・・」

【設 立】1979 年、相馬雪香が「インドシナ難民を助ける会」を設立。インドシナ難民のための日本語教育支援、その子弟のための学校教科学習支援、経済的支援が始まる。  
現在は、日本に定住する難民・中国帰国者・日系定住者等に支援の対象を広げ、「社会福祉法人さぼうと21」（1992 年設立）として上記活動を継続している。

【所 在 地】〒141-0021 東京都品川区上大崎 2-12-2 ミズホビル6階

URL：http://support21.or.jp/

E-mail：info@support21.or.jp

電話：03-5449-1331

- 【事業概要】
- 1 生活援助事業（就学支援／学習支援室）
  - 2 相談事業
  - 3 緊急支援事業、東日本大震災関連支援事業

## 学習支援室では

ボランティアによる日本語教育支援・学習支援が行われています。

- 毎週土曜日 午前 10 時から午後 6 時の間
- 登録学習者 80 名あまり（小学生～70 代・東京都 23 区内在住の難民等）
- 登録ボランティア 100 名あまり（高校生～定年退職者・東京近郊在住者）
- 日本語、パソコン、学校教科（小学校～高校）など、学習者の自立や自己実現に必要と思われる「学び」はできる限り対応。「ネイル試験対策」「ピアノ」「運転免許取得のための教本読み」等を学ぶ姿も・・・。
- 特定の教科書や教授法はなし。学習者の目標達成を目指して、固定個別を基本とする学習ペアが、コーディネーターと共に自分たちの学習内容を取り決め、学習に取り組んでいる
- 現在進行中のクラブ活動など ⇒ ギタークラブ、カフェプロジェクト、山登り、お祭り参加 他



UNHCR と共催の日本語集中講座



ネイル試験前日の模擬練習



グローバルフェスタに皆で参加！

- より多くの方に多彩な学びの機会を提供できることを願って、委託事業を実施しています
- 教室に来られない学習希望者のために、当団体が作成した教材は無料公開しています

## ●生活場面切取動画



## ●付属紙教材



平成 24 年度～平成 26 年度  
文化庁委託事業にて作成

「さぼうと21  
「教材バンク」  
で検索を！



実践の概要

|         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| タイトル    | さぼうと21「日本語学習ポートフォリオ」                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| 目的      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・「日本語学習ポートフォリオ」を検討することで、学習者がより主体的に学習活動に参加できるのではないかと考えたことから。</li> <li>・「ポートフォリオ」や「能力評価」が当団体の教室でも有効なのかどうかを検証してみるべきだと考えたことから。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                       |
| 実施教室    | <p>名称:外国人住民・日本人住民 共育ち日本語教室展開事業</p> <p>期間:平成 26 年 10 月～平成 27 年 3 月、週 1 日、1 回 2.5 時間</p> <p>対象:難民、それに類する方々(都内在住者)</p> <p>主な活動内容:体験を通じた日本語学習</p> <p>参加:学習者 15 名、支援者 4 名 以上</p>                                                                                                                                                                                                                                        |
| 評価対象    | 日常生活で最低限必要とされる生活上の行為が、体験できたか否か、できたかどうか                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| 構成      | <ul style="list-style-type: none"> <li>●「わたしと日本語」(初回時のみ)</li> <li>・日本語で自己紹介を書こう ・文字はどのくらい? ・日本人とよく話しますか</li> <li>・今まで日本語で、誰とどんな話をしましたか。</li> <li>●「振り返りシート」(目標体験実施時、1 カ月に 1 回のペース)</li> <li>・できますか? ・クラス以外で日本語が使えましたか</li> <li>●「振り返りシート・最終日」(最終回のみ)</li> <li>・できますか? ・役に立った授業は? ・一言メッセージ</li> <li>●その他、毎回の授業用ワークシート ●文集等成果物</li> <li>■母語別グループヒアリング記録(中間時、指導者参考用)</li> <li>■個別アンケート・ヒアリング記録(終了時、指導者参考用)</li> </ul> |
| 方法      | <ul style="list-style-type: none"> <li>●「わたしと日本語」「振り返りシート(翻訳付き)」</li> <li>指導者やボランティアの力を借りて自身で記入</li> <li>■ヒアリングは(主に先輩住民の)通訳付きで実施</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| ポイント    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・振り返りシート:とにかく簡単で、短時間で記入できるモノにしたいと試行錯誤を続けました。</li> <li>・日本語教室の存在が周知されるにいたがって、母語や出身国もバラバラになり、ゼロスターターが多くなりました。振り返りシートの扱いはこれまで以上に難しくなっています。「学習時間を削りたくない」という指導者の訴えを受けながら、検討を重ねています。</li> </ul>                                                                                                                                                                                   |
| 提供元 URL | <a href="http://support21.or.jp/">http://support21.or.jp/</a>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |

●参加者にメッセージ

平成 23 年度に文化庁委託の日本語教室を開講するようになり、最近ようやく期待していた支援対象者(来日の背景から日本語学習の機会が極めて少ない方々)が教室参加するようになってきました。事業全体の方向性が固まりつつある中、「ポートフォリオ」「能力評価」の部分は、あいかわらず試行錯誤の連続です。なかなかトンネルから抜け出せない状態ではありますが、皆さんとのお話を通じてほのかな光が射してくれますようにと願っています。

### 第3分科会：子育て・親子のための日本語教育の実践

地域で暮らす「生活者としての外国人」の中には、出産を控えた母親や、私たちと同じように「初めての子育て」に奮闘中の父親・母親、その家族、そして子供たちも含まれています。

それでは、地域の日本語教室は、そのような子育て中の親子、学校に入る前の子供たちに対してどのような支援ができるのでしょうか。

標準的なカリキュラム案で扱われる「生活上の行為の事例」には、「子育て」「教育」は含まれてはいませんが、各地ではニーズに応じた多様な取組が始まっています。

住んでいる地域によって、受けられる行政サービスや手当などの支援内容も様々、日本語教育の状況も違う中、2つの地域の実践事例を基に、子育て・親子の日本語教育について、みなさんと一緒に考えてみたいと思います。

#### ●ファシリテーター

石井 恵理子さん（東京女子大学）

#### ●発表者

・地球っ子クラブ2000の実践

・・・芳賀 洋子さん

・NPO 法人可児市国際交流協会の実践

・・・各務 眞弓さん

※当日の発表資料は後日文化庁ウェブサイトにて公開します。  
当日の配布はございません。

## ●第3分科会

ファシリテーター

### 石井 恵理子

東京女子大学 現代教養学部人間科学科 教授

文化審議会国語分科会日本語教育小委員会委員



#### 〔プロフィール〕

○専門：日本語教育、子供の言語習得、教師教育

（日本語教育の多様な事例から、ことばの教育・学習が個々人のあり方、社会のあり方にどのように関わっているか、特に教師等日本語教育に携わる者の社会的役割について考えている。）

○略歴：国立国語研究所日本語教育部門第一領域長、

文部省海外子女教育専門官（併任）、

政策研究大学院大学客員教授（併任）を経て、2004 年から東京女子大学勤務

○主な著書：

- ・『日本語教育の過去・現在・未来 1：社会』（共編著，凡人社，2009 年）
- ・『「移動する子どもたち」のことばの教育を創造する－E S L 教育とJ S L 教育の共振』（共編著，ココ出版，2009 年）
- ・『シリーズ 朝倉＜言語の可能性＞ 8：言語と社会・教育』（西原鈴子編，朝倉書店，2010 年）
- ・『多文化共生は可能か－教育における挑戦』（馬淵仁編，勁草書房，2011 年）

○一言メッセージ：

全ての子どもたちが伸びやかに、豊かに育まれていくことは、この社会の未来が豊かなものになっていくための最も重要な要件です。日本で暮らす多様な背景の子どもの成長を支える親たちが自信を持って子育てができ、子どもたちがそれぞれの力を十分に伸ばしていける地域社会づくりとしての日本語教育を、ともに考えましょう。

団体名： 地球っ子クラブ 2000

毎月、第2・4土曜日に、さいたま市で活動している親子参加型の日本語教室。さいたま市内の2地区で午前・午後1か所ずつ教室を開催。それぞれ教室は2時間ずつ行っており、1時間は親子別々に、それぞれが勉強したいものを勉強する「勉強の時間」、1時間は参加者全員で同じことをする「活動の時間」としている。

さいたま市では公立小・中学校に日本語指導が必要な子どもが入学・転入した際には日本語指導員が原則として一年派遣されることになっている。しかし一年の支援では十分とは言えず、継続して支援する必要性を感じ、2002年に地域日本語教室“地球っ子クラブ2000”を立ち上げることとなった。

当初は子どもを対象にした日本語教室であったが、活動を行う中で試行錯誤を繰り返し、現在、以下のような活動方針のもと、活動を行っている。



「勉強の時間」の様子



「活動の時間」100g ってどのくらい？

#### (1) 親子参加型

子どもだけを対象にした教室だったが、子どもの成長には保護者を抜きには考えられないということから親子参加型にしている。

#### (2) 体験を軸にしたことばの獲得

教科書で日本語を学ぶのではなく、日本語を使った活動（実験や工作、料理作りなど）から、ことばを習得することを目指している。

#### (3) 参加者の母語・母文化を大切にする

子どもたちが自分や友達の母語・母文化を肯定的なイメージで受け止められるように、保護者を中心に、母語・母文化を題材にした活動も行っている。

#### (4) 社会参加

教室内で母語・母文化の紹介をするだけでなく、図書館での多言語お話し会など、保護者の活躍の場を地域に広げること目指している。

### <活動の展開>

活動を続ける中で、外国にルーツを持つ親子に対し、小・中学生になり課題が見えてきてから支援をはじめのではなく、子どもがもっと幼いころからサポートしていく必要があると考え、多文化子育ての会 Coconico を設立（2009年）。

国際結婚をした人や妊娠中、子育て中の外国出身の人の情報交換、子育ての仲間づくり、または、社会参加の足がかりを作る場となっている。毎月第1・3・5月曜日に、さいたまコープで活動中。



Coconico 多言語おはなし会（南浦和図書館）  
ママの活躍を子どもたちがみつめています。

実践の概要

|          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業名      | 子どもたちの多様性が生きる街づくり「多文化ハッピープログラム」                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 地域の課題    | さいたま市には日本語ボランティア教室がかなり存在するが、子どもや親子を対象としたもの、子育て中の人に通える教室は少ない。そのどのライフステージも、人生の中で大切な時期であり、その支援体制がその後の生活者の日本での生活の質に大きく影響する。また、国際結婚が増え、さらに外国につながる子どもたちが増える中で、学校をはじめとした地域全体での多文化共生の意識の広がりが必要であり、日本語を含めた地域での子育て支援の仕組みを作っていく必要がある。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 事業の目的    | 日本語学習のサポートや、日本社会に積極的に出て行く機会を作ること、外国出身の親子が、そのことばと文化の多様性を活かしつつ、それぞれの能力を発揮して日本社会で活躍できるようになることを目的とする。同時に、親子を取り巻く学校・地域社会などに働きかけ、外国籍住民と地域社会がつながることも目的とする。さらに事業を通して、日本語教育や子育て・教育に関する体制作りも目指したい。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 実施体制     | さいたま市教育委員会、公民館、小学校、幼稚園、保育園、図書館、国際交流協会等                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 取組の概要    | <p>(1) 名称：保護者を巻き込んだ、子どもの学びを支える環境づくり<br/>～子育ての主役はお父さん・お母さん！～<br/>期間：2015年4月～2016年3月、月2回、1回2時間<br/>対象：外国人親子（日本語を母語としない親子）<br/>内容：親子参加の日本語教室、就学前日本語講座<br/>体制：コーディネーター1名・指導者1名、サポーター4名<br/>主な連携先：地域の小学校、幼稚園、保育園、公民館など</p>  <p>(2) 名称：子どもとともに成長する。イキイキ育児は育自！！<br/>期間：2015年4月～2016年3月、月2～3回、1回2時間<br/>対象：出産を控えた外国出身者、乳幼児を持つ外国出身者と子ども、国際結婚の家族、地域の日本人親子<br/>内容：産前産後交流会、居場所・活躍の場、地域の人との交流<br/>体制：コーディネーター1名・指導者1名、サポーター1名<br/>主な連携先：図書館、国際交流協会、子育て支援センターなど</p>  |
| 必要となる日本語 | <p>(1) 日本の学校教育制度や学校行事、学校からのお手紙等<br/>(2) 母子手帳、役所への届け出、出産・産後の手続き、病院（予防接種）対応等</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 効果       | <p>★事業の継続→他機関からの認知→連携→連携機関の意識の高まり<br/>★サポートやエンパワメント→保護者が自信を持って子育てできるように<br/>→親子がスタッフとして参加、社会参加にも積極的に</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |

●参加者にメッセージ

小さなボランティアグループではありますが、目の前の外国にルーツをもつ親子と一緒に取組を行ってきました。子育て・親子のための日本語教育事業にご興味がある方と意見交換できることを楽しみにしております！

「生活者としての外国人」のための日本語教育  
テーマ別実践報告会

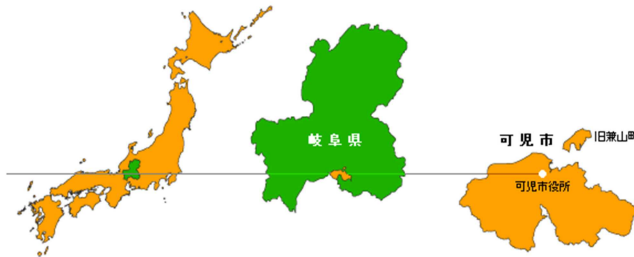
団体名：特定非営利活動法人可児市国際交流協会

HP <http://www.ckk.ne.jp/~frevia>

E-Mail [npokiea@ma.ckk.ne.jp](mailto:npokiea@ma.ckk.ne.jp)

可児市の現状

■可児市の位置



2015年9月1日現在

|         |              |
|---------|--------------|
| 可児市の総人口 | 100,917人     |
| 外国人居住者数 | 5,475人(5.4%) |
| フィリピン   | 2,463人       |
| ブラジル    | 2,090人       |
| 中国      | 353人         |

◆可児市多文化共生センターフレビアの管理運営 外国人相談窓口や日本語学習支援、情報提供、交流の場



[多言語支援センター立ち上げ訓練]



[多文化を表現 作文コンテスト]



[多文化共生フェスティバル]



[フィリピンデー]



フレビアを拠点として活動が広がっています。



[フレビアカフェ]

◆多文化共生にかかわる自主事業

日本語教育支援や子どもの就学支援、国際理解、語学学習、活動支援など



就学支援教室「ゆめ教室」



就学前の準備指導「おひさま教室」



子どものポルトガル語



文化庁事業 職場体験の報告



日本語教室で防災まちあるき



日本語教室で料理教室

実践の概要

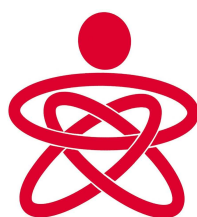
|          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業名      | 可児市多文化人材育成推進事業及び定住外国人の子どもの就学支援事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 地域の課題    | 可児市及び近隣に暮らす外国人は、若い世代が多く、リーマンショック後の外国人居住者は減少傾向にあるが、子どもの人口は減少しておらず、妊娠出産の増加が予想されている。若くして親になることが、貧困の連鎖につながるという懸念がある。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 事業の目的    | 親への働きかけが、子どもたちが健全に成長し、日本語習得や学習意欲につながると考え、また、子育て中の情報不足や、引きこもることがないよう地域との関わりを増やしていくため。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 実施体制     | 文化庁事業では、コーディネーターを中心に、日本語指導者、料理講師と子育ての専門家や行政窓口担当者と連携して実施。<br>就学支援事業は、コーディネーターを中心に、指導者、市担当者、教育委員会、学校関係者と連携して実施。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 取組の概要    | <p>(1) 名称：取組3「お料理教室 DE ともだち」<br/>目的：子育ての専門家や行政担当者と一緒に料理を通じて、相談しやすい関係づくりをする<br/>期間：2014年6月～2014年11月、全4日<br/>1回4時間～4時間30分（準備かたつけ含む）<br/>対象：子育て中の外国人ママやパパ<br/>内容：お料理教室3回、みりん工場見学1回<br/>体制：コーディネーター1名、日本語指導者1名、料理講師1名、サポーター7名、通訳2名<br/>主な連携先：可児市子ども課、健康増進課、子ども発達センターくれよん、保育園、幼稚園、岐阜県助産師会</p> <p>(2) 名称：定住外国人の子どもの就学促進事業<br/>目的：定住外国人の子どもの就学促進事業の支援教室の保護者むけに日本の学校の規則、行事、教育のシステムなど子どもの就学に関する情報提供<br/>期間：2014年4月～2015年3月<br/>内容：学校に行くための準備（持ち物や名前の書き方、お弁当に関する注意や作り方、カバン、制服、ジャージの準備など）や先生とのコミュニケーションの取り方、欠席連絡の仕方など<br/>主な連携先：可児市及び教育委員会、教育研究所、くれよん、図書館など</p> |
| 必要となる日本語 | <p>(1) 妊娠出産に関する手続き、役所の書類の取り方。病院（予防接種）対応、就園、就学の準備について、コミュニケーション力<br/>(2) 日本語学校教育制度、学校の規則、行事、先生とのコミュニケーション</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 効果       | <p>(1) 子育て関係者・・・何ができて、何ができないのかを直接見ることができ、言葉がわからない不安を感じ取ることができた。仕事ではなく個人として参加することで、外国の人と楽しく過ごせた。<br/>学習者・・・楽しく、情報交換ができたし、友達をつくることができた</p> <p>(2) 日本の学校に入学や転入する心がまえができ、コミュニケーションの取り方を理解した。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |

●参加者にメッセージ

子育て中は、日本人でも孤立しがちで、情報も偏りがち。子育ての日本語は、外国で子育てをする大変さを軽減するための支援や情報提供と考え、支援しています。皆様の活動からも学ばせてください！

<メモ>

# 文化庁の日本語教育についての 主な取組



# 日本語教育についての主な取組

文化庁では、日本語教育に関する様々な取組を行っています。日本語教育大会をはじめとする催しや研修、事業の成果等を公開していますので、是非御覧ください。

## 委員会

- 文化審議会国語分科会（一般傍聴が可能です）  
<http://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/kokugo/index.html>
- 文化審議会国語分科会日本語教育小委員会（一般傍聴が可能です）  
<http://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/kokugo/nihongo/>
- 「生活者としての外国人」のための日本語教育の内容・方法の充実  
（カリキュラム案、ガイドブック、教材例集、日本語能力評価、指導力評価）  
[http://www.bunka.go.jp/seisaku/kokugo\\_nihongo/kyoiku/nihongo\\_curriculum/](http://www.bunka.go.jp/seisaku/kokugo_nihongo/kyoiku/nihongo_curriculum/)

## 各地の取組例

- 「生活者としての外国人」のための日本語教育事業の取組の報告  
各地の取組の報告を掲載しています。平成24年度からは取組において作成された日本語学習のための教材も公開しています。  
[http://www.bunka.go.jp/seisaku/kokugo\\_nihongo/kyoiku/seikatsusha/](http://www.bunka.go.jp/seisaku/kokugo_nihongo/kyoiku/seikatsusha/)

## 大会及び協議会

- 日本語教育大会・日本語教育研究協議会  
文化庁では、日本語教育の充実と推進を図るため、毎年日本語教育大会を開催しています。  
本年度は、以下の4か所で日本語教育研究協議会を開催します。

- ・東京 8月28日（金）、29日（土）
- ・大阪 10月3日（土）
- ・福岡 10月24日（土）
- ・仙台 11月7日（土）

昨年度の配布資料及び発表資料は、文化庁ホームページで公開しております。

[http://www.bunka.go.jp/seisaku/kokugo\\_nihongo/kyoiku/taikai/26/index.html](http://www.bunka.go.jp/seisaku/kokugo_nihongo/kyoiku/taikai/26/index.html)



# 日本語教育についての主な取組

## 研 修

### ● 地域日本語教育コーディネーター研修

一定の経験を有し、「地域日本語教育のデザイン」を行うキーパーソンとしての立場を果たすことが期待される者等に対して、地域の実情に応じ、外国人の社会参加・多文化共生社会に資する日本語教育の実施を目的とした研修を開催しています。現在募集を行っておりますので、詳細については文化庁ホームページを御覧ください。

[http://www.bunka.go.jp/seisaku/kokugo\\_nihongo/kyoiku/coordinator\\_kenshu/](http://www.bunka.go.jp/seisaku/kokugo_nihongo/kyoiku/coordinator_kenshu/)



## 情報サイト

### ● 日本語教育コンテンツの総合情報サイト「NEWS」

「NEWS」(Nihongo Education contents Web sharing System)は、日本語教育に関する教材、カリキュラム、報告書、論文、施策資料等(「日本語教育コンテンツ」)を横断的に検索できる情報検索サイトです。

<http://www.nihongo-ews.jp/>



### ● 文化庁広報誌「ぶんかる」

文化庁では各課の取組やイベント情報などのお知らせをWEBで公開しています。

国語課の連載「地域日本語教室からこんにちは!」では、各地で活躍する日本語学習者による日本語・日本文化・地域日本語教室の紹介を掲載しています。

<http://prmagazine.bunka.go.jp/>



### ● その他の文化庁国語課の主な取組は、こちらから御覧ください。

[http://www.bunka.go.jp/seisaku/kokugo\\_nihongo/](http://www.bunka.go.jp/seisaku/kokugo_nihongo/)

# 平成27年度文化庁における 日本語教育関連事業 年間予定

※実施時期や事業の対象は変更になる場合がありますので、予め御了承ください。

日時・会場等の詳細は確定次第、各事業・研修・協議会のWEBページに掲載いたします。

※「地域における日本語教育協議会」は、今年度は開催中止とさせていただきます。(平成27年9月4日追記)

| 事業・研修・協議会等                               | 主に対象となる方                                                                                                                                                                                                | スケジュール等                                                                                                                                                                                                                                      | 申込み期限                                                                        |
|------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------|
| <u>都道府県・市区町村等<br/>日本語教育担当者研修</u>         | 地方公共団体及び国際交流協<br>会等で<br>日本語教育を担当している方                                                                                                                                                                   | 日時:7月1日(水)10時30分～17時30分<br>場所:文化庁(旧文部省庁舎)6階第二講堂                                                                                                                                                                                              | 6月22日(月)                                                                     |
| <u>地域日本語教育<br/>コーディネーター研修</u>            | (1)(2)に当てはまる方で、地<br>域日本語教育に関する経験を<br>3年以上有し、地方公共団体、<br>国際交流協会又は社会福祉<br>協議会が推薦する方<br><br>(1)地方公共団体・国際交流<br>協会・地域の日本語教室等で<br>日本語教育プログラムの編成<br>に携わっている方<br>(2)日本語教育プログラムの<br>実施に必要な地域の関係機<br>関との調整に携わっている方 | 【西日本地域】<br>○研修Ⅰ<br>日時:9月30日(水)、10月1日(木)の2日間<br>場所:大阪府立男女共同参画・青少年センター<br>(ドーンセンター)<br>○研修Ⅱ<br>日時:2月24日(水)<br><br>【東日本地域】<br>○研修Ⅰ<br>日時:10月5日(月)、6日(火)の2日間<br>場所:文部科学省<br>○研修Ⅱ 2月29日(月)                                                        | 9月11日(金)                                                                     |
| <u>日本語教育大会(東京)<br/>日本語教育研究協議会</u>        | 日本語教育関係者及び一般                                                                                                                                                                                            | 【東京】<br>日時:1日目 8月28日(金)13時00分～17時3<br>0分<br>2日目 8月29日(土)10時～15時<br>場所:昭和女子大学<br>【大阪】<br>日時:10月3日(土)10時30分～16時45分<br>場所:エル・おおさか(大阪府労働センター)<br>【福岡】<br>日時:10月24日(土)10時30分～16時45分<br>場所:福岡朝日ビル<br>【仙台】<br>日時:11月7日(土)10時30分～16時45分<br>場所:ベルエア会館 | ※分科会のみ事前申込み<br>[東京]8月18日(火)<br>[大阪]9月16日(水)<br>[福岡]10月7日(水)<br>[仙台]10月21日(水) |
| <u>日本語教育推進会議</u>                         | 日本語教育関係機関・団体<br>及び関係府省<br>(一般の方も傍聴可)                                                                                                                                                                    | 日時:9月16日(水)<br>場所:文部科学省                                                                                                                                                                                                                      | (一般傍聴の締切)<br>9月11日(金)                                                        |
| <u>「生活者としての外国人」<br/>のための<br/>日本語教育事業</u> | 地方公共団体・教育機関・<br>国際交流協会・NPO等                                                                                                                                                                             | ＜平成28年度委託事業＞<br>募集開始:平成27年12月上旬(予定)<br>申請期限:平成28年1月下旬(予定)<br>結果通知:平成28年3月下旬(予定)                                                                                                                                                              |                                                                              |
| <u>文化庁広報「ぶんかる」</u>                       | 日本語教育関係者及び一般                                                                                                                                                                                            | 文化庁広報誌「ぶんかる」(WEBサイト)で「地域日本語教室からこんにちは！」<br>連載中。<br>各地で日本語を学び、地域社会で活躍している「生活者としての外国人」の方の<br>声を隔月でお届けしています。応援よろしくお願いします。                                                                                                                        |                                                                              |

## ベルエア会館へのアクセス

〒980-0811 仙台市青葉区一番町一丁目4-3

(TEL) 022-217-8511

(FAX) 022-217-8622

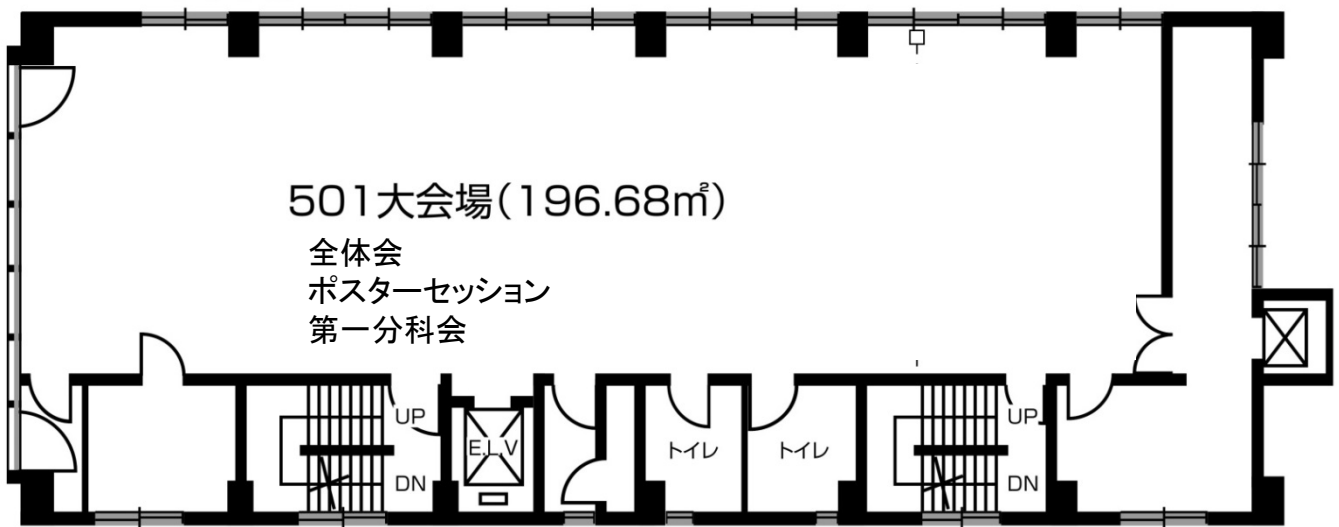


○ベルエア会館は、ホテルベルエア仙台に隣接しています。

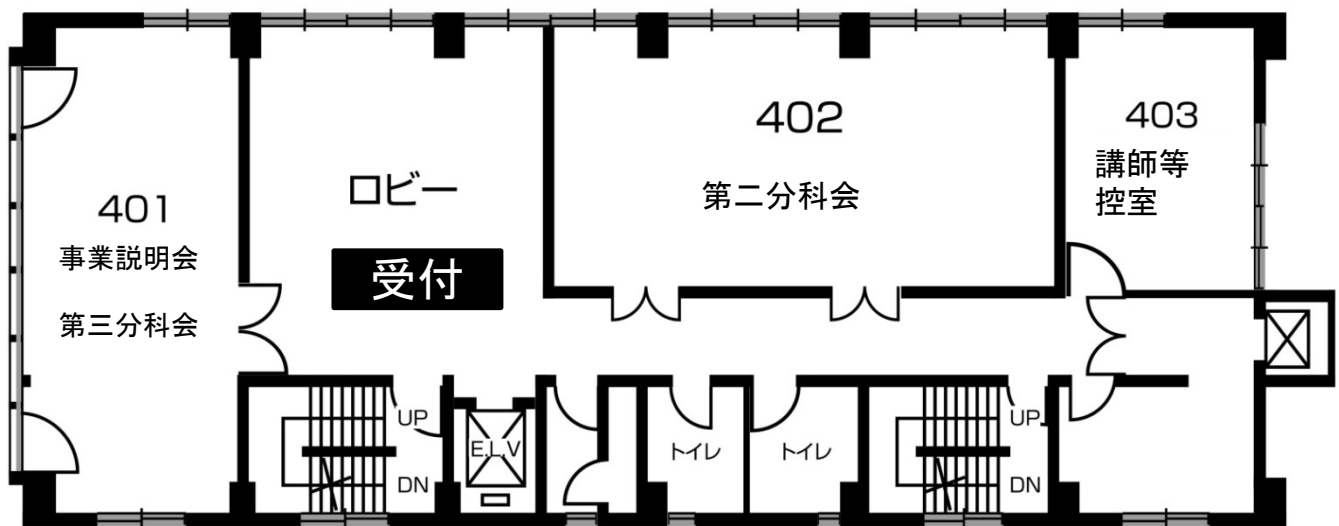
○仙台駅からは、徒歩12分、タクシーで5分の距離です。

## ベルエア会館 会場見取図

### 5F 501大会場



### 4F 401 402 403会議室



- 最初に4階にある受付で、資料を受け取ってから会場へ移動してください。
- 4階と5階の移動には、階段をお使いください。



